

うつのみや

産業振興ビジョン

UTSUNOMIYA

Industrial Promotion Vision

令和5年2月

宇都宮市

目次

【第1章】 うつのみや産業振興ビジョン改定の概要	
1 改定の趣旨	1
2 位置づけ	1
3 計画期間	2
4 前期（平成30年度から令和3年度まで）の取組評価	2
【第2章】 本市経済・産業の動向	
1 社会経済環境の変化	7
2 本市の社会・経済の現状	13
3 本市の特徴・特性（強み・弱み）	51
【第3章】 本市産業振興上の課題	
1 社会経済環境の変化への対応	53
2 本市産業の特徴・特性とこれまでの取組評価から見えた課題	54
【第4章】 本市が目指す姿	
1 目指す都市像	56
2 目指す都市像の実現に向けたイメージ	56
3 産業振興を高める「4つの力」	57
4 産業分野ごとの発展の姿	58
5 数値目標	60
【第5章】 重点施策 ～産業分野を横断的に取り組む「5つの施策」～	
1 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興	62
2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進	64
3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興	66
4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上	67
5 産業活動の源となる人材の確保と育成	68
【第6章】 ビジョンの推進と評価体制	69

【第1章】うつのみや産業振興ビジョン改定の概要

1 改定の趣旨

宇都宮市は、鉄道や道路の交通アクセス機能の充実などの特性を生かしながら、内陸型工業団地としては国内最大級の規模を誇る清原工業団地などの振興により、多くの企業・事業所が集積し、全国でも有数の産業都市として発展してきました。

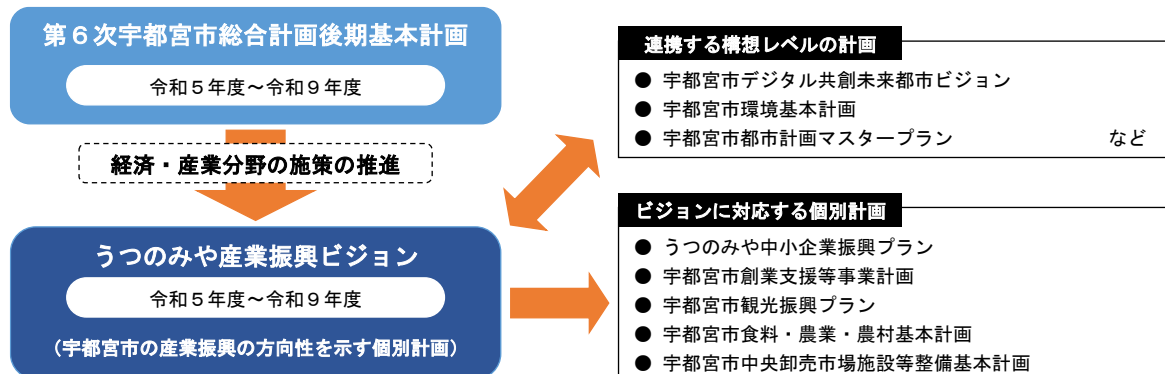
しかし、人口減少や少子高齢化、経済のグローバル化の進行、デジタルの進展、地球環境問題の深刻化など、本市経済を取り巻く環境は急速に変化していることから、市民、企業、行政、関係機関が、平成30（2018）年度から令和9（2027）年度までの中長期的な視点において、本市産業振興の目指す姿やその実現に向けた10年間の産業振興の方向性を共有する計画として、平成30（2018）年3月に「うつのみや産業振興ビジョン（以下、「ビジョン」という。）」を策定し、本市が持つ資源や強み、ポテンシャルを活かして、本市の「創造力」、「耐久力」、「循環力」、「稼ぐ力」を高め、人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展する『経済・産業未来都市』を実現すべく、各種取組を実行してまいりました。

令和4（2022）年度は、ビジョンの策定から5年目の中間年に当たることから、ビジョン策定後に顕出・顕在化した、LRTやライトキューブ宇都宮の整備などのまちづくりの進展や、経済安全保障上の問題に端を発した経済の不確実性、デジタルの更なる加速、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化といった社会経済環境の変化を踏まえ、本市経済の更なる発展に向け、ビジョンの中間見直しを行います。

2 位置づけ

本ビジョンは、本市のまちづくりの指針である「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」に掲げる、「スーパースマートシティ」を構成する社会の一つである、「地域経済循環社会」の実現に向け、経済・産業分野に関する個別計画として位置づけるものです。

図表1-1 ビジョンの位置づけ



3 計画期間

ビジョンの推進期間である，平成30（2018）年度から令和9（2027）年度までの10年間のうち，後半の令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5年間

4 前期（平成30年度から令和3年度まで）の取組評価

ビジョンの推進期間のうち，前期（平成30（2018）年度から令和3（2021）年度まで）の取組評価は，以下のとおりです。

前期期間中に進めた取組の成果と社会経済環境の変化により新たに生じた課題を踏まえ，後期（令和5（2023）年度から令和9（2027）年度）の策定に反映していきます。

(1) 目標指標の達成状況

「市内総生産」，「製造品出荷額等」，「小売業年間販売額／市民1人」は，策定時を上回っておりますが，新型コロナウイルス感染症の影響等もあり，「農業産出額」，「観光入込客数」，「就業者数（15歳以上）」は策定時を下回っています。

なお，「市内総生産」，「小売業年間販売額／市民1人」は，統計の公表時期の関係で，今後，新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化する可能性があります。

図表1-2 目標指標の達成状況

指標	目標値	策定時	最新値	増減率 (現状／策定時)	
市内総生産	2,956,071 百万円 (令和4年度)	2,730,353 百万円 (平成26年度)	2,987,367 百万円 (令和元年度)	9.41%増	↑
製造品出荷額等	2,272,275 百万円 (令和4年)	1,981,060 百万円 (平成26年)	2,188,265 百万円 (令和2年)	10.46%増	↑
小売業年間販売額 ／市民1人	1.35 百万円 (令和4年)	1.16 百万円 (平成26年)	1.35 百万円 (平成28年)	16.38%増	↑
農業産出額	22,000 百万円 (令和4年)	20,380 百万円 (平成27年)	19,480 百万円 (令和2年)	4.42%減	↓
観光入込客数	15,500 千人 (令和4年)	14,830 千人 (平成28年)	8,945 千人 (令和3年)	39.68%減	↓
就業者数 (15歳以上)	243 千人 (令和4年)	242 千人 (平成27年)	227 千人 (令和2年)	6.20%減	↓

(2) 重点施策（産業分野を横断的に取り組む「5つの施策」）別の取組評価

（○：成果，◆：課題）

① 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興

- 東京都内に「宇都宮サテライトオフィス」を設置し，東京圏の人やビジネス需要を本市に呼び込むとともに，市内の企業とのビジネスマッチングの機会を創出しました。
- 企業間取引等において地域経済に貢献し，成長性の高い企業を「宇都宮市リーディング企業」として認定し，集中的に支援することで，地域経済循環の拡大に取り組みました。
- ベンチャー企業の成長を促す「ベンチャー企業等成長支援事業（宇都宮アクセラレータープログラム）」により，成長意欲の高いスタートアップの事業加速を促しました。
- ◆ 産業構造の変化等を踏まえた上で，今後成長が期待される産業や地域経済をけん引する産業を見極め，東京圏も含めた企業間や産学官金間のより一層の連携を促すことにより，更なる新事業や成長産業の振興を図っていくことが求められています。

図表 1－3 施策指標の達成状況

指標	策定時	最新値	増減率 (最新値／策定時)	
製造品出荷額等	1,981,060 百万円 (平成 26 年)	2,188,265 百万円 (令和 2 年)	10.46%増	↑
付加価値額／ 従業者 1 人当たり	4.66 百万円 (平成 24 年)	5.52 百万円 (平成 28 年)	18.45%増	↑
本市の創業率	6.3% (平成 26 年)	6.9% (平成 28 年)	0.6%増	↑

② 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

- 企業の新規立地や増設・建替えを支援する「企業立地・拡大再投資補助金」が積極的に利活用されるなど，本市への企業の集積や設備投資が順調に進みました。
- 東京都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」の活用などにより，東京圏の企業を中心に，本市へのオフィスや本社機能の誘致に取り組みました。
- ◆ 市内に分譲可能な産業用地が存在しないため，民間事業者による産業団地開発も含め，新たな産業用地の早期確保が求められています。

図表 1 - 4 施策指標の達成状況

指標	策定時	最新値	増減率 (最新値/策定時)	
企業立地・定着促進拡大 再投資補助金（年度平均）	3 件/年 (平成 29 年 3 月)	7 件/年 (平成 30 年度～ 令和 3 年度平均)	133.33%増	↑
産業団地の開発割合	98.3% (平成 29 年 3 月)	100.0% (令和 3 年)	2.70%増	↑
農業への参入企業件数	35 法人 (平成 29 年 3 月)	57 法人 (令和 4 年 3 月)	62.86%増	↑

③ 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興

- 中小・小規模企業や農業者などにおいて、事業承継や技術継承の取組を進めているほか、生産性向上に向けたデジタル技術導入に係る補助などを行いました。
- 中心商業地の賑わい創出のため、空き店舗等への新規出店や商店街の魅力向上等を目的とした取組に対する補助を行いました。
- 集落営農組織化のため、農業経営体間で農業機械等の共同利用を行う際の補助や集落ごとの担い手の明確化を支援し、生産性の向上を促しました。
- ◆ 市内の事業所数は、小規模企業を中心に減少傾向であり、事業承継や技術継承の促進のほか、生産性や付加価値を高めるため、デジタルの更なる利活用促進が求められています。

図表 1 - 5 施策指標の達成状況

指標	策定時	最新値	増減率 (最新値/策定時)	
小売業年間商品販売額	605,982 百万円 (平成 26 年)	700,595 百万円 (平成 28 年)	15.61%増	↑
市内事業所数及び 従業者数（公務除く）	21,906 箇所 241,408 人 (平成 28 年)	20,839 箇所 247,214 人 (令和 3 年速報)	4.87%減 2.41%増	—
中心市街地の 空き店舗件数	42 店舗 (平成 29 年 3 月)	24 店舗 (令和 4 年 3 月)	42.86%減	↑
集落営農組織数	24 組織 (平成 29 年 3 月)	31 組織 (令和 4 年 3 月)	29.17%増	↑

④ 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

- 「大谷石」や「農産物」,「国際的スポーツイベント」など,本市の特色ある地域資源の磨き上げによる,ブランド力向上を図ることで,製品や生産物,サービスの高付加価値化とともに,賑わいの創出に取り組みました。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により,大規模イベントが中止になるなどの影響がありましたが,デジタル技術を活用したデジタルジャパンカップの開催などにより本市の魅力発信に取り組みました。
- 企業間や産学官金間,農商工観の産業間の連携を積極的に創出しており,特に,農業分野においては6次産業化やデジタル技術の利活用などが積極的に図られました。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済安全保障上の問題を受けた海外経済の情勢を見極めたうえで,観光業や農業などの産業振興に取り組むことが求められています。

図表 1 - 6 施策指標の達成状況

指標	策定時	最新値	増減率 (最新値/策定時)	
観光入込客数	14,830 千人 (平成 28 年)	8,945 千人 (令和 3 年)	39.68%減	↓
アグリネットワーク プロジェクト 採択累計件数	82 件 (平成 29 年 3 月)	106 件 (令和 3 年 3 月)	29.27%増	↑
新産業創出支援事業 補助金件数 (農業関連)	1 件 (平成 29 年 3 月)	2.25 件 (平成 30 年度~ 令和 3 年度平均)	125.00%増	↑

⑤ 産業活動の源となる人材の確保と育成

- 地元就職や若者のU J I ターン就職を促進するため,高校生を対象に,地場の企業を紹介し,就職への意識醸成を図るイベントを開催しました。
- 働くことを希望する女性や高齢者の就労環境の整備のため,テレワークなどの柔軟な働き方の導入拡大に向けた企業向けの説明会や,オフィス系企業の誘致などに取り組みました。
- 新規認定農業者の確保のため,戸別訪問や相談会などを通じた経営支援や定期的な進捗管理による育成に取り組みました。
- ◆ 少子高齢化により生産年齢人口が減少していることから,本市産業構造を維持していくため,就業者の確保とともに,新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方の変容などに対応していくことが求められています。

図表 1 - 7 施策指標の達成状況

指標	策定時	最新値	増減率 (最新値/策定時)	
			増減率	方向
就業者数 (15歳以上)	242,002人 (平成27年)	226,786人 (令和2年)	6.29%減	↓
若年層(20代)の 転入, 転出	転入 7,507人 転出 6,695人 (平成28年)	転入 7,378人 転出 7,011人 (令和3年)	転入 1.72%減 転出 4.72%増	—
認定農業者数	748経営体 (平成29年3月)	762経営体 (令和3年3月)	1.87%増	↑

【第2章】本市経済・産業の動向

1 社会経済環境の変化

(1) 本市まちづくりの進展

本市が目指す持続可能な都市構造である「ネットワーク型コンパクトシティ（以下、「NCC」という。）」の形成に向け、LRTやJR宇都宮駅東口交流拠点施設である「ライトキューブ宇都宮」、大谷観光周遊拠点施設の整備や中央卸売市場の再整備といったまちづくりの整備が進められています。

これらのまちづくりの基盤に加え、国際的スポーツイベントや大谷地域などの本市が誇る地域資源、東京都内に設置した「宇都宮サテライトオフィス」などを活用し、本市の魅力発信やMICE等の誘致による関係・交流人口の拡大による、賑わいの創出と経済の活性化が図られています。

図表2-1 次世代型路面電車システムLRT



図表2-2 JR宇都宮駅東口交流拠点施設「ライトキューブ宇都宮」



(2) 新型コロナウイルス感染症に係る社会経済環境の変化

新型コロナウイルス感染症による企業活動や雇用への影響は解消しつつありますが、個人向けサービス業を中心にコロナ禍前の水準まで客足が戻らず、債務残高の増加が事業再建の足かせとなる事業者も多く、引き続き、注視していく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機として、感染症対策を講じながら経営の維持・拡大を図るため、新分野や新業態への展開など事業活動そのものの見直しや、テレワークを始めとする柔軟な働き方の拡大が進んだところであり、ビジネス環境の変化が新型コロナウイルス感染症の収束後も常態化する見込みです。

図表 2-3 新型コロナウイルス関連倒産月別発生件数推移（全国）



出典：株式会社帝国データバンク「新型コロナウイルス関連倒産」動向調査より抜粋

(3) 経済の更なるグローバル化の進展

TPP^{※1}やRCEP^{※2}等の経済連携協定の発効により、貿易や投資の自由化・円滑化に加え、電子商取引や知的財産など様々なルール作りが進むことで、更なるグローバル化が進展しています。

また、新型コロナウイルス感染症を契機として、特定の国、地域に依存するサプライチェーンにおいて危機管理リスクが増大する中、企業の生産・活動拠点の国内・地方回帰を含めた再編、多元化が進んでいます。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻など経済安全保障上の問題に端を発する、原油・天然ガスなどのエネルギー価格や穀物価格等の上昇が、運輸業や製造業を始めとした幅広い産業に影響が波及するなど、地政学的リスクが顕在化しています。

※1 TPP… 2018年12月30日に発効した、日本を含む世界11か国（人口約5.1億人、GDP約11.2兆ドル、貿易総額（輸出）約2.9兆ドル）からなる経済連携協定（TPP11協定）。正式名称は「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」（CPTPP）

※2 RCEP… 2022年1月1日に発効した、日本を含む15か国（人口約22.7億人、GDP約25.8兆ドル、貿易総額（輸出）約5.5兆ドル）からなる経済連携協定。TPPとの主な違いは、自由化率が相対的に低く、守るべきルールも比較的緩く設定されていることで、アジア・オセアニアの国々が加盟。正式名称は「地域的な包括的経済連携協定」

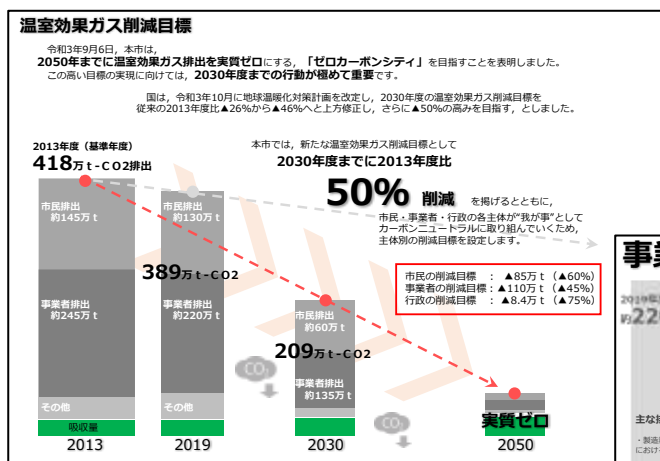
(4) SDGs や脱炭素化に向けた動きなどの世界的な潮流

国においては、令和2（2020）年10月に、2050年までにカーボンニュートラル実現を目指すことを宣言し、「経済と環境の好循環」を作り出すため、今後成長が期待される14分野の産業において高い目標を設定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を令和3（2021）年6月に策定し、あらゆる政策を総動員し、持続的な成長とイノベーションを実現するとしています。

また、農業分野においても、国は、令和3（2021）年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、持続可能な農業生産体制の構築に向け、中長期的視点から、革新的な技術・生産体系の開発や気候変動に対応した環境負荷低減の取組を推進していく方向性を示しています。

本市におきましては、令和3（2021）年9月に、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すとして表明したところであり、令和4（2022）年9月には、市民・事業者・行政が一丸となって脱炭素化に取り組むため、「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、カーボンニュートラルの実現に向けた本市全体の長期的なビジョンを示し、取組を始めたところです。

企業活動においては、気候変動や人権問題などの世界的な社会課題が顕在化している中、持続可能な世界の実現のために、企業の長期的成長に重要な環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の3つの観点を指すESGへの配慮が企業の資金調達に影響するなど、経営基盤の強化に欠かせない要素として重要性を増しています。



図表 2-5 温室効果ガス削減に向けた取組イメージ

図表 2-4 宇都宮市における温室効果ガス削減目標

事業者の取組

2030年度 (目標値) 約220万t-CO₂削減

主な排出源

- 製造業、建設業、卸売、小売における電気や燃料の消費
- 事務所ビル、飲食店、学校などにおける電気や燃料の消費
- 自動車等の利用に伴う燃料の消費

その他の削減策: 事業者ごとの管理 (設備・排出・取引) における電気や燃料の消費 など

かえる

- 人にも環境にもやさしい職場で快適に働こう
 - 外壁を断熱材リフォーム、窓は二重窓に
 - 照明はLED化、機械設備が稼働できるかぎり電圧を低減し、省エネ性能の高いものを
 - 熱利用 (湯水など) の多い職種はコージェネレーションシステム[※]の導入を検討
- 通勤も、仕事中も、スマートムーブを心がけよう
 - 事業所の通勤をEV (電気自動車) やFCV (燃料電池自動車) に
 - 毎日の通勤を自転車や徒歩、公共交通で 運動量が増えて健康増進にも
- サステナブルなワークスタイルへ、働き方を変えよう
 - テレワーク・ワークヒュームなどで、空室の削減を進めよう
 - 書類はできるだけ電子化、ペーパーレスでオフィスも広々
 - 職住近接で通勤ストレス軽減、テレワークやオンライン会議も積極的に活用

つくる

- 電気は「買うもの」から「つくるもの」へ
 - 太陽光発電や太陽熱利用などの再生可能エネルギー設備の設置検討を (エネルギー消費が多い職種ほど自家消費による投資削減効果大、レジリエンス[※]も向上)
 - 下部中小発電事業者とのエネルギー連携、VPP (仮想発電所) による発電
- 「つくる責任」製品・サービスのライフサイクルを通じた環境負荷低減
 - 原材料の調達から、生産、流通、消費による消費・使用、廃棄に至るまでを見据えた製品・サービスの開発を
 - 環境負荷低減、省資源化、長寿命化と製品の省廃、簡易化、リターンナブル化
 - リサイクルしやすい商品設計と、サプライチェーン連携によるリサイクルルート構築

みんなで育てる

- カーボンニュートラルな未来に向けて、人材と技術の育成を大切に育てよう
 - カーボンニュートラル社会への人材育成を推進し、環境負荷低減の投資を
 - CSRに積極的に取り組んで、人に、地域に、愛され続ける企業に
- 持続可能でスマートな農業を実現しよう
 - 温室効果ガス削減対策としての作物栽培や農地や森林の適正管理・保全を
 - 高い生産性と環境負荷低減を両立した農業生産体制の構築を

出典：宇都宮市カーボンニュートラルロードマップより抜粋

(5) デジタル化の更なる進展や先端技術、成長産業の変化

国においては、令和4（2022）年6月に「デジタル田園都市国家構想基本方針」を策定し、デジタルの力を活用して地方創生に係る取組を一層高度かつ効率的に推進するとしており、デジタルインフラの急速な整備により、官民双方で地方におけるDX^{※1}（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進するとしたほか、11月には「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップを、社会課題を成長のエンジンに転換する、持続可能な経済社会の担い手として位置付け、官民を挙げて成長支援に取り組むこととしています。

本市におきましては、令和4（2022）年4月に、産業界・大学・金融機関・行政等で構成する「宇都宮イノベーションコンソーシアム」を設立し、市内企業等によるイノベーションの創出に向けて、創業初期から成長・発展まで切れ目のない支援体制を構築したほか、令和5（2023）年2月には、「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」を策定し、本市の目指す「スーパースマートシティ」の実現に向け、その原動力となるデジタルを総合的かつ計画的に推進するとしたところであります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの拡大や、製品やサービスにおけるAI^{※2}やRPA^{※3}、IoT^{※4}といったデジタル技術の更なる利用拡大が進むなど、デジタル技術が市民生活や企業活動において不可欠な存在となり、それに伴い、半導体関連産業やデジタル関連産業が成長産業として台頭してきました。

加えて、農業分野においても、農業従事者の減少・高齢化が進行することで、労働力不足が深刻化しており、持続的生産体系への転換に向け、デジタルやロボットなどの先端技術を活用した生産体系の構築が求められております。

※1 DX…… 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して顧客や社会ニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業風土等を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2 AI…… 「Artificial Intelligence」の略。人工知能。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術

※3 RPA… 「Robotic Process Automation」の略。人間のみが対応可能と想定されていた作業やより高度な作業を、人間に代わってAIや機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する技術

※4 IoT… 「Internet of Things」の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

(6) 社会経済環境の変化に伴う雇用環境への影響

人口減少や少子高齢化に伴う労働人口の減少を始め、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークなどの柔軟な働き方の拡大、ジョブ型雇用の導入など、雇用環境は大きく変化しています。

併せて、ビジネスにデジタル技術を導入・活用できる人材やグローバルに活躍できる人材など、高度なスキルを有する人材は需要に供給が追いついておらず、国を挙げて育成に向けた取組が進められています。

2 本市の社会・経済の現状

(1) 人口

① 人口の推移

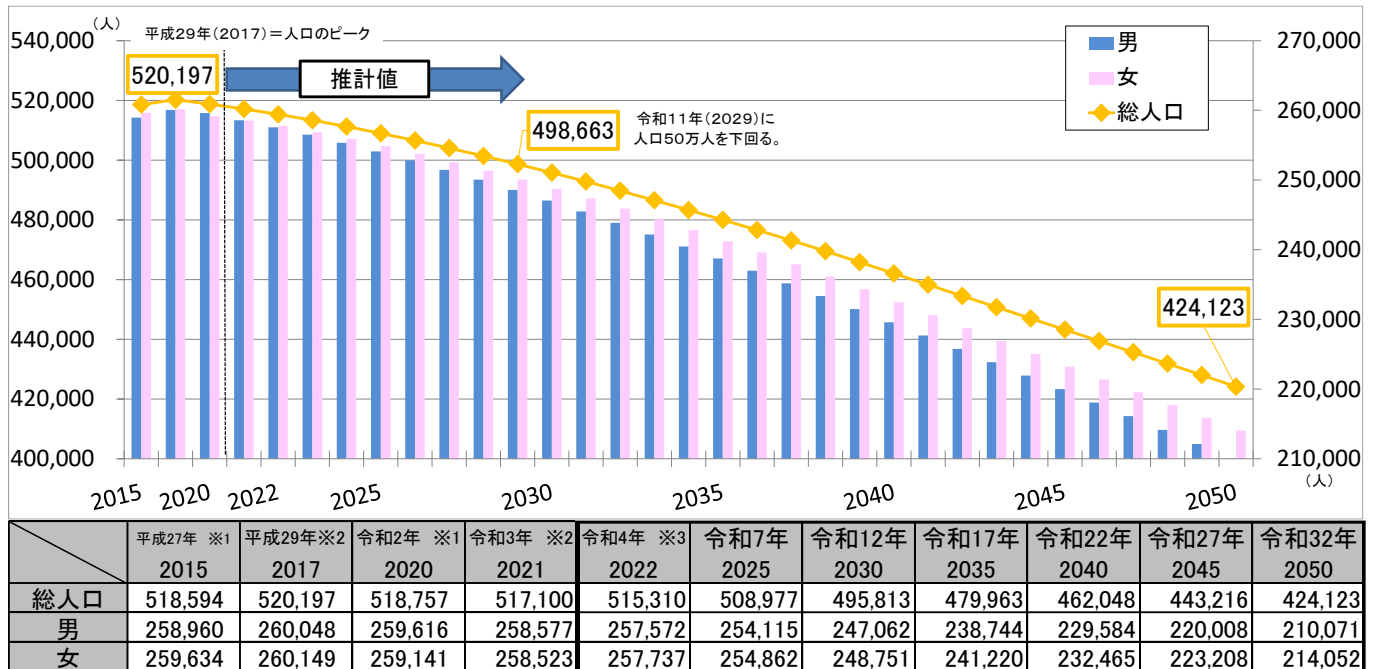
宇都宮市の人口推移を見ると、令和3（2021）年は517,100人であり、平成29（2017）年の520,197人をピークに人口減少期に突入しています。

年齢区分別人口の推移を見ると、15歳から64歳までの生産年齢人口は、減少が始まっており、令和32（2050）年には65歳以上の老年人口の割合が約39%に達するなど（令和3（2021）年は約26%）、生産活動の中心となる生産年齢人口に対して、一般的には生産活動に従事しない従属人口の比率が高まる「人口オーナス」の状況が、今後更に加速することが見込まれています。

また、宇都宮市の男女の人口構造を見ると、20～49歳の男女人口は、令和2（2020）年時点で、男性99,626人、女性89,523人であり、男性が10,103人多い状況です。

20～49歳の男女の人口格差の要因としては、比較的、男性従業者の多い製造業が本市に集積していることも要因の一つと考えられます。

図表2-6 宇都宮市の人口推移（趨勢型）



※1 国勢調査実績値

※2 推計人口（最新の国勢調査による人口を基礎とし、これに住民基本台帳の毎月の出生・死亡・転入・転出者数を加減し推計）

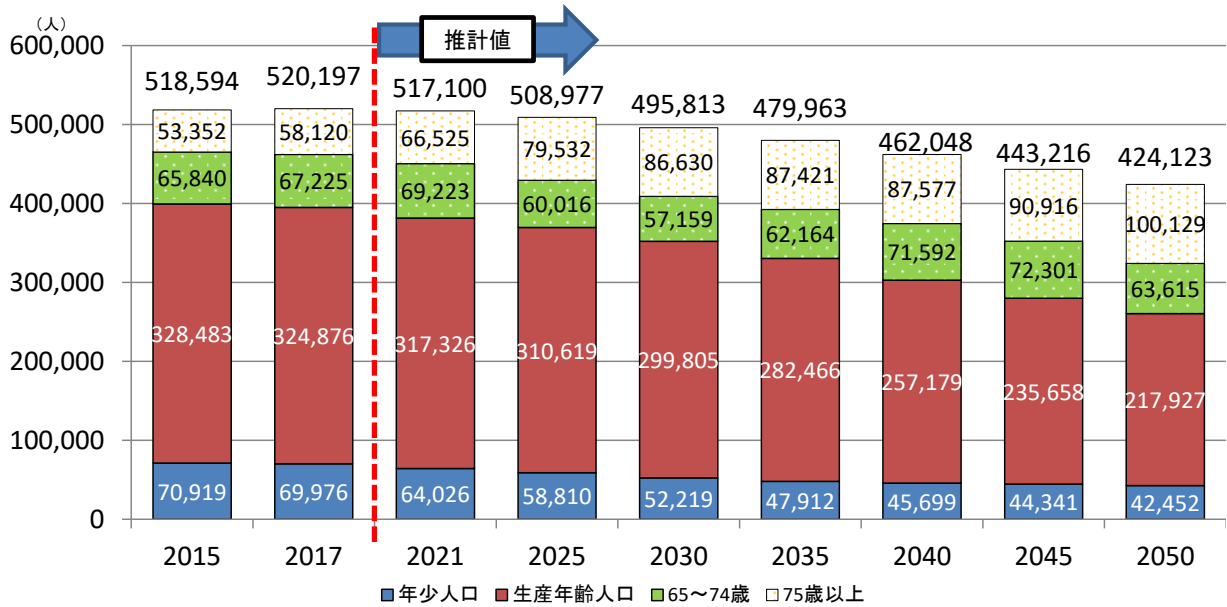
※3 以降、将来推計人口

出典：宇都宮市政策審議室作成

※ 図表の集計値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計が必ずしも一致しません。

以降の頁においても同様

図表 2-7 宇都宮市の年齢区分別人口の推移（趨勢型）

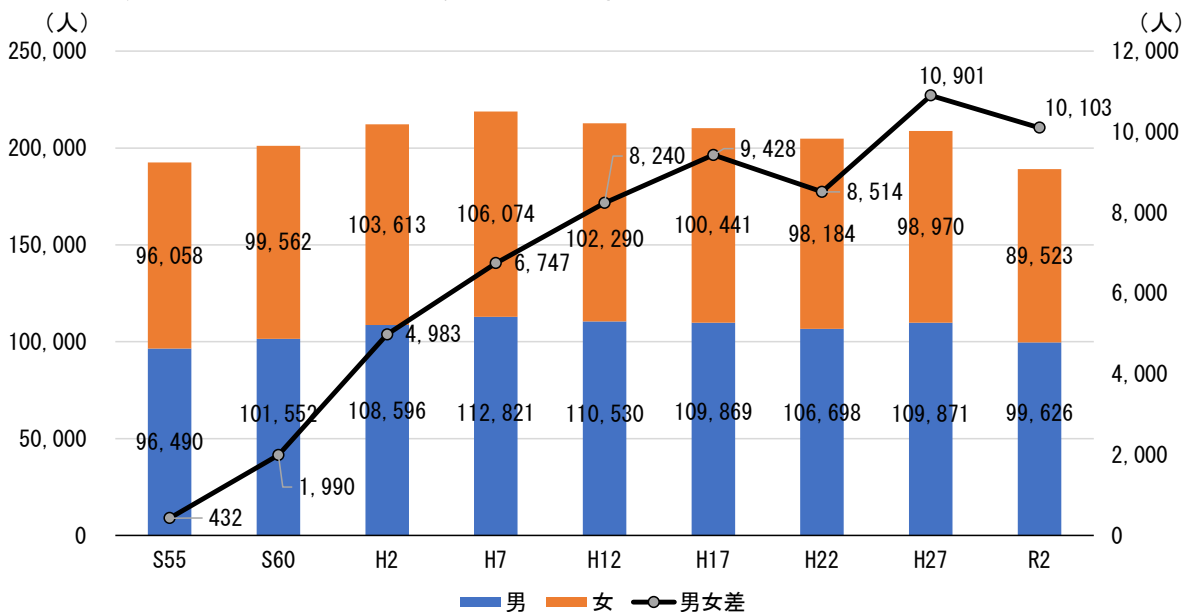


	実数		基準人口	推計値						
	H27 (2015)	H29 (2017)	R3 (2021)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	
実数	総数	518,594	520,197	517,100	508,977	495,813	479,963	462,048	443,216	424,123
	年少人口	70,919	69,976	64,026	58,810	52,219	47,912	45,699	44,341	42,452
	生産年齢人口	328,483	324,876	317,326	310,619	299,805	282,466	257,179	235,658	217,927
	老年人口	119,192	125,345	135,748	139,548	143,789	149,585	159,169	163,218	163,745
	内訳	65~74歳	65,840	67,225	69,223	60,016	57,159	62,164	71,592	72,301
	75歳以上	53,352	58,120	66,525	79,532	86,630	87,421	87,577	90,916	100,129

年齢3区分人口	実数		基準人口	推計値						
	2015	2017	2021	2025	2030	2035	2040	2045	2050	
比率	年少人口	13.7%	13.5%	12.4%	11.6%	10.5%	10.0%	9.9%	10.0%	10.0%
	生産年齢人口	63.3%	62.5%	61.4%	61.0%	60.5%	58.9%	55.7%	53.2%	51.4%
	老年人口	23.0%	24.1%	26.3%	27.4%	29.0%	31.2%	34.4%	36.8%	38.6%

出典：宇都宮市政策審議室作成

図表 2-8 宇都宮市の男女の人口構造（20~49歳）



出典：国勢調査より作成

② 中核市との比較（人口構造）

宇都宮市の生産年齢人口比率は令和3（2021）年時点で61.4％であり、中核市62市中9番目に高い比率となっています。また、老年人口比率が25.6％で中核市中9番目に低い比率となっていることを踏まえると、本市は他の中核市と比べたときに比較的労働力が豊富であると言えます。

図表2-9 中核市との生産年齢人口・老年人口比率の比較

	生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	比率 (%)	順位	比率 (%)	順位
川口市	64.9	1	22.9	1
船橋市	63.3	2	24	6
豊田市	63	3	23.6	2
岡崎市	62.2	4	23.7	3
吹田市	62.2	5	23.8	5
西宮市	62.2	6	24.2	7
越谷市	62	7	25.3	8
那覇市	61.6	8	23.7	4
宇都宮市	61.4	9	25.6	9
八王子市	61.3	10	27.4	21
柏市	61.2	11	26	12
豊橋市	61.1	12	25.8	10
川越市	60.9	13	26.9	16
尼崎市	60.9	14	27.6	24
郡山市	60.8	15	26.8	15
東大阪市	60.7	16	28.3	32
水戸市	60.6	17	26.7	14
豊中市	60.6	18	25.8	11
金沢市	60.3	19	27	19
一宮市	60	20	27	20

出典：中核市市長会都市要覧より作成

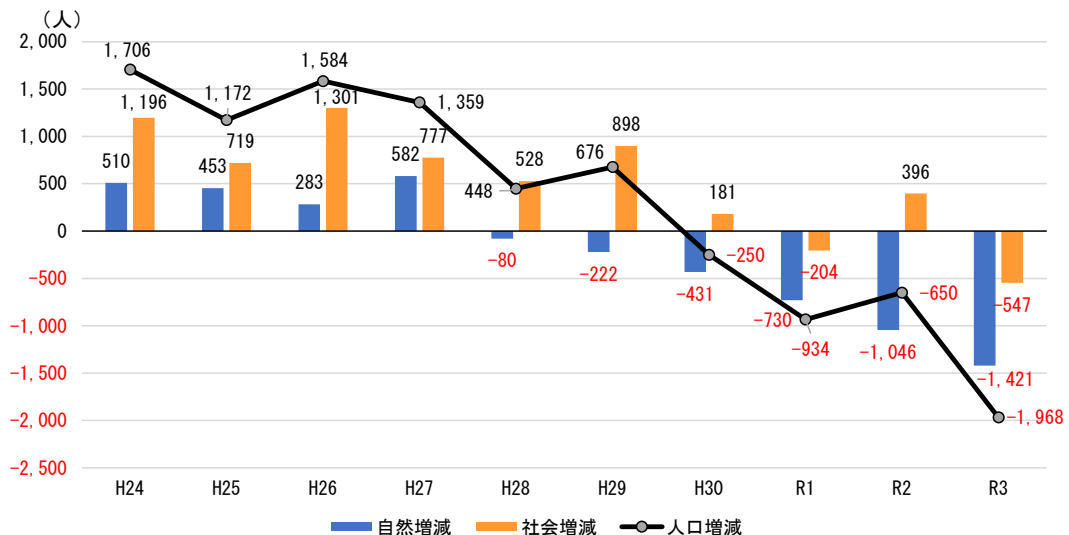
③ 人口動態

宇都宮市の人口動態の推移を見ると、自然動態（出生・死亡）は平成27（2015）年までは自然増（出生＞死亡）となっていました。しかし、少子高齢化の進展により、平成28（2016）年から自然減（出生＜死亡）に転じて以降、減少幅の拡大が続いています。一方、社会動態（転入・転出）は徐々に社会増（転入＞転出）の幅を減らしながら令和元（2019）年に社会減（転入＜転出）に転じ、令和2（2020）年に社会増に回復したものの、令和3（2021）年には再び社会減に転じています。

宇都宮市の人口動態は平成30（2018）年に減少に転じており、今後についても自然動態、社会動態ともに減少が続く見込みです。

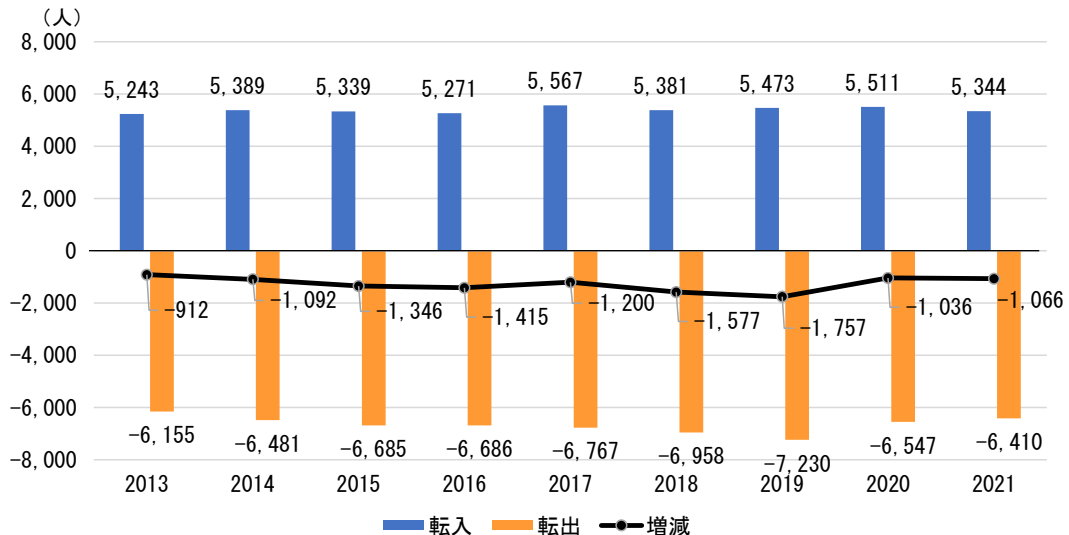
また、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の転入・転出の推移を見ると、令和元（2019）年をピークに転出数は減少傾向にあります。依然、転出超過（転入＜転出）が続いています。

図表2-10 宇都宮市の人口動態の推移



出典：宇都宮市毎月人口調査報告より作成

図表2-11 東京圏への転入・転出状況の推移



出典：政策審議室（推計人口）より作成

(2) 経済情勢

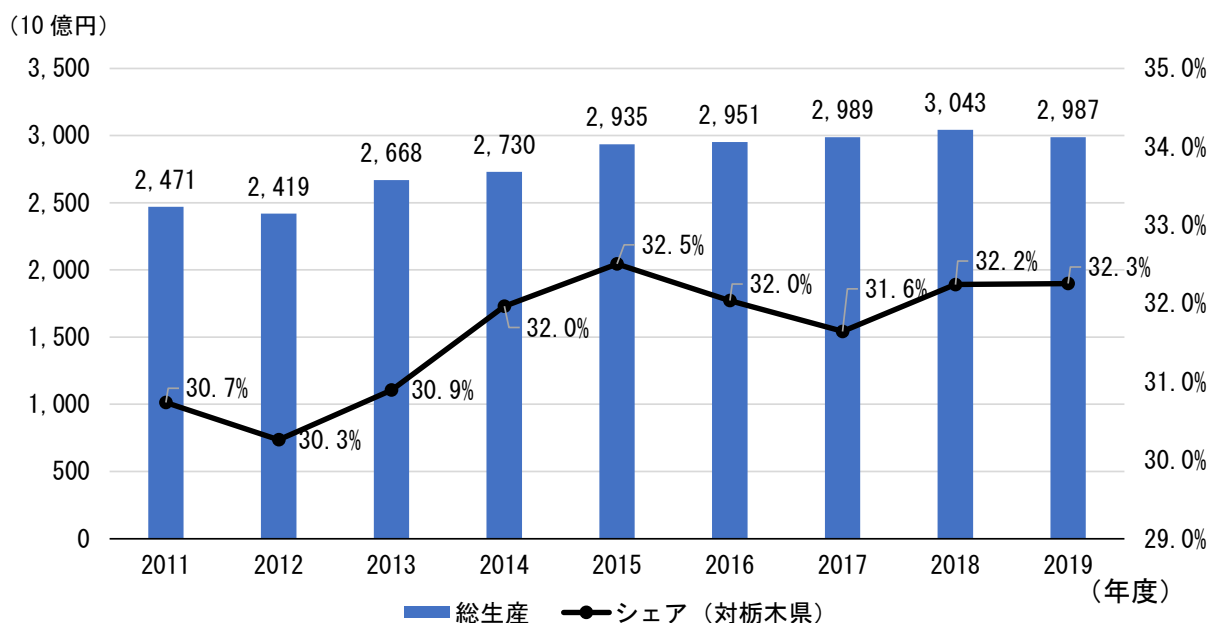
① 総生産の推移

新型コロナウイルス感染症拡大以前の宇都宮市の市内総生産は、平成24(2012)年度以降、増加傾向にあり、平成30(2018)年度に3兆円を突破しましたが、消費税増税による内需の落ち込みなどを受けて、令和元(2019)年度は2兆9,874億円と微減しました。

令和2(2020)年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化することが想定されます。

なお、栃木県の県内総生産と比較した宇都宮市の市内総生産の割合は、令和元(2019)年時点で32.3%と約3分の1を占めています。

図表2-12 宇都宮市の市内総生産の推移



出典：栃木県市町村民経済計算（R4.7月公表）より作成

② 中核市との比較（経済規模）

宇都宮市内の事業所で生み出された付加価値額は平成28（2016）年時点で1兆3,320億円であり、中核市62市中2番目となっています。人口規模が6番目であることを踏まえると、人口規模に比べ経済規模が大きい自治体であると言えます。

本市は製造業だけでなく、商業・サービス業など幅広い業種がバランスよく集積していることが要因であると考えられます。

図表2-13 中核市との付加価値額の比較（中核市上位20市）

	付加価値額（百万円） （公務を除く）	人口（人）	付加価値額 順位	人口 順位
豊田市	2,663,288	422,225	1	17
宇都宮市	1,332,036	521,104	2	6
姫路市	1,227,945	534,127	3	5
金沢市	1,216,927	451,018	4	14
富山市	1,178,105	414,102	5	18
東大阪市	1,128,784	485,928	6	8
鹿児島市	1,111,434	601,546	7	3
八王子市	1,080,425	561,828	8	4
高松市	1,048,403	426,260	9	16
尼崎市	982,829	462,820	10	13
倉敷市	975,631	481,537	11	10
大分市	963,453	478,463	12	11
福山市	922,950	466,863	13	12
松山市	907,046	509,483	14	7
岡崎市	901,383	386,252	15	25
高崎市	891,793	372,189	16	30
長野市	880,578	374,038	17	29
船橋市	841,738	644,966	18	1
長崎市	820,826	411,505	19	19
岐阜市	817,706	407,387	20	21

出典：平成28年経済センサス活動調査

③ 宇都宮都市圏の状況

栃木県内には「宇都宮」、「足利」、「栃木」、「小山」、「大田原・那須塩原」の5つの都市圏（※）があり、このうち宇都宮都市圏は、8市8町で構成され、栃木県民（1,933,146人）の56.8%が居住する最大の経済圏となっています。

宇都宮都市圏の人口は、平成17（2005）年以降、宇都宮市を除く構成自治体において減少が始まり、平成22（2010）年以降には、宇都宮都市圏全体においても人口の減少が始まっています。

また、宇都宮都市圏の総生産を見ると、令和元（2019）年時点で5兆4,226億円であり、栃木県内の総生産額の約6割を占めています。

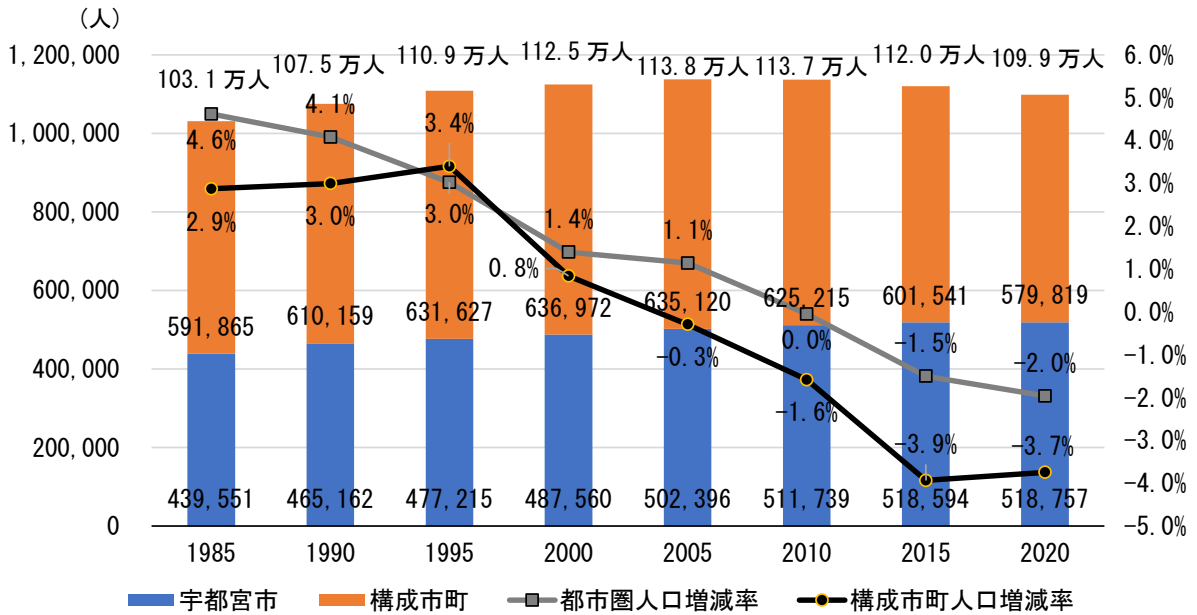
※ 都市圏とは … 中心都市への通勤率が10%を超える自治体により構成

図表2-14 栃木県内の都市圏（令和2（2020）年）

都市圏名	構成自治体	人口（県内構成比）
宇都宮	宇都宮市，鹿沼市，日光市，真岡市，矢板市，さくら市，那須烏山市，下野市，上三川町，益子町，茂木町，市貝町，芳賀町，壬生町，塩谷町，高根沢町	109.9万人（56.8%）
足利	足利市，佐野市	26.1万人（13.5%）
栃木	栃木市，壬生町	19.5万人（10.1%）
小山	小山市，下野市，野木町	25.1万人（13.0%）
大田原・那須塩原（※）	大田原市，那須塩原市，矢板市，那須町，那珂川町	25.8万人（13.3%）

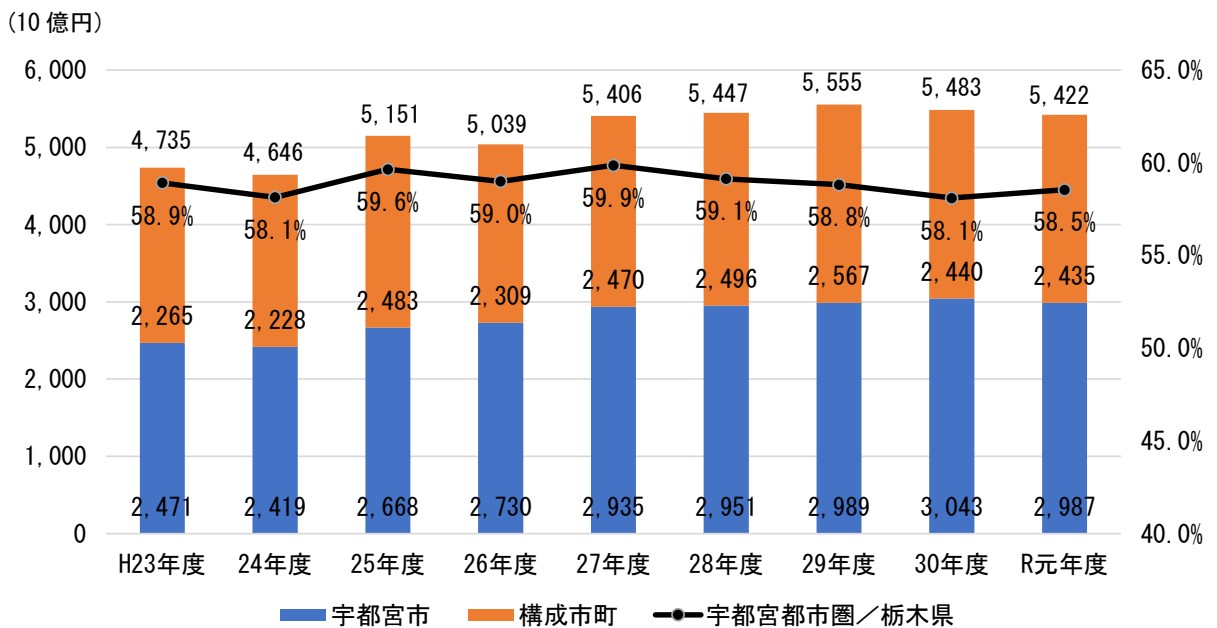
※ 大田原・那須塩原都市圏については、相互に通勤率10%超であり、両市が中心となった一つの経済圏を構成するものとして設定。

図表 2-15 宇都宮都市圏の人口の推移



出典：RESAS（国勢調査）より作成

図表 2-16 宇都宮都市圏の総生産の推移



出典：栃木県市町村民経済計算より作成

(3) 産業構造

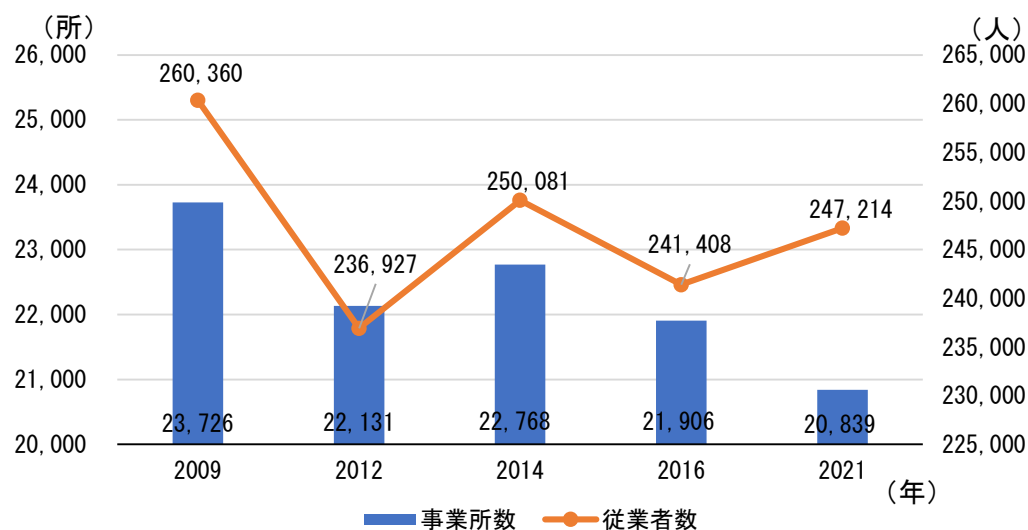
① 事業所等の状況（業種横断的）

宇都宮市の令和3（2021）年の事業所数は20,839事業所、従業者数は247,214人であり、平成21（2009）年と比較して事業所数、従業者数ともに減少しています。

従業者規模別に市内事業所数の推移を見ると、従業者100人以上の中堅・大規模事業所のほか、従業者4人以下の小規模事業所の減少率が特に大きく、平成21（2009）年から平成28（2016）年にかけて、10%以上減少しています。

平成28（2016）年時点の従業者規模別の事業所数を見ると、従業者4人以下の小規模事業所が53.8%と全体の半数以上を占めており、従業者100人未満の事業所が98.2%を占めています。

図表2-17 宇都宮市の事業所数、従業者数の推移（公務除く）



出典：経済センサスより作成（2021年は速報値）

図表2-18 従業者規模別事業所の推移及び割合（公務除く）

従業者規模	2009	2012	2014	2016		増減率(%) 2009⇒2016
				従業者数	規模別割合	
4人以下	13,215	12,304	12,453	11,782	53.8%	▲ 10.8
5～9人	4,869	4,618	4,736	4,586	20.9%	▲ 5.8
10～19人	2,917	2,726	2,883	2,923	13.3%	0.2
20～29人	1,093	1,043	1,093	1,052	4.8%	▲ 3.8
30～49人	810	654	795	741	3.4%	▲ 8.5
50～99人	467	422	466	433	2.0%	▲ 7.3
100～299人	236	217	208	198	0.9%	▲ 16.1
300人以上	59	56	57	51	0.2%	▲ 13.6
出向・派遣のみ	60	91	77	140	0.6%	133.3
総数	23,726	22,131	22,768	21,906	—	▲ 7.7

出典：経済センサスより作成

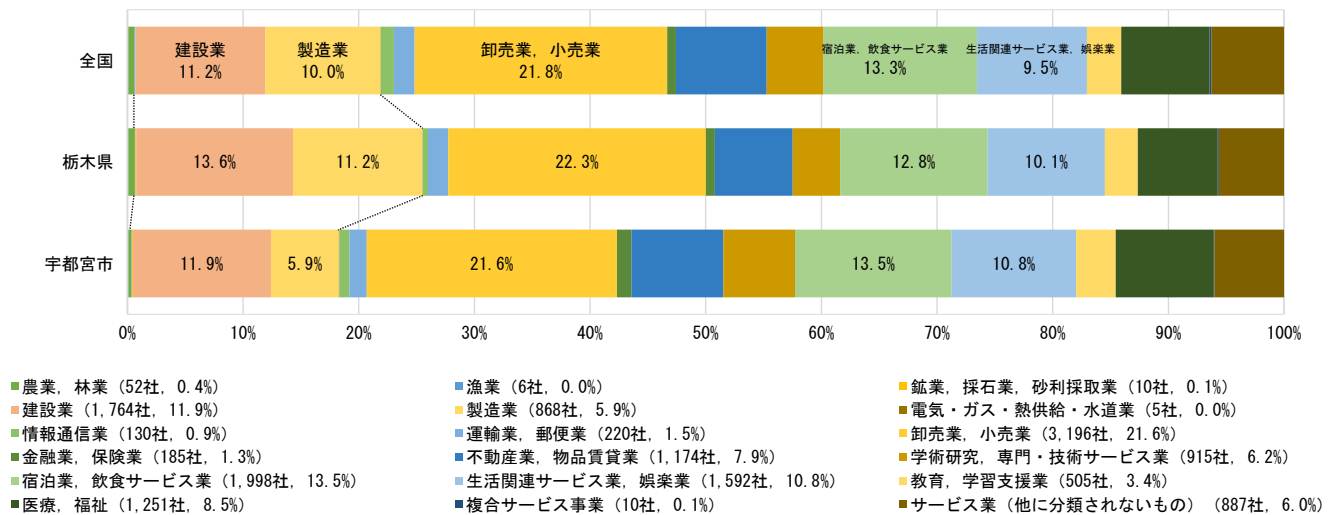
② 事業所等の状況（産業分類別）

産業別に見ると、企業数・事業所数ともに、商業（卸売業，小売業）が最も多く、次いで、宿泊業・飲食サービス業，建設業の順に多くなっています。

従業者数では、商業が最も多く、次いで、製造業，医療・福祉の順に多くなっています。製造業は事業所数の割合と比較して，従業者数の割合が大きくなり、事業所当たりの従業者数が多いことが分かります。

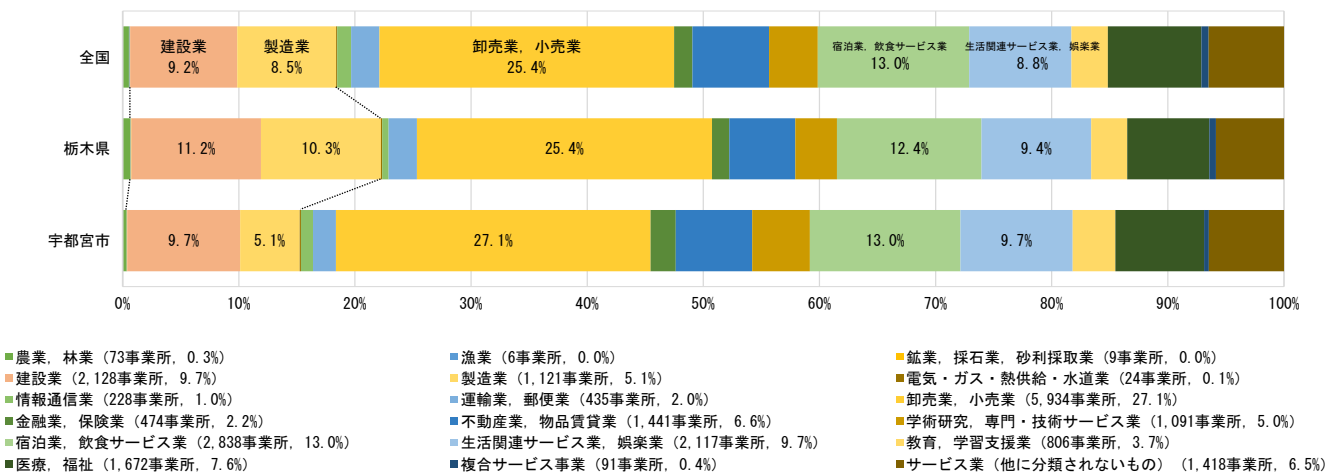
また、全国，栃木県との企業数・事業所数・従業者数の構成比を見ると，第3次産業の割合が宇都宮市は比較的高く，周辺自治体を含め商圏の中核をなしていることがうかがえます。

図表 2-19 企業数の産業別構成比較



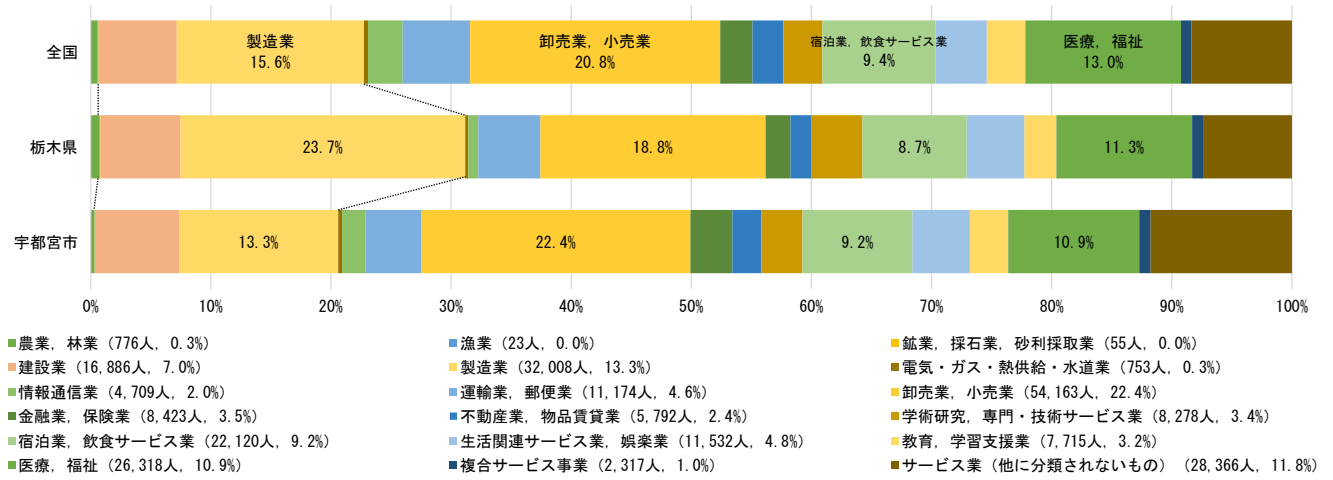
出典：平成 28 年経済センサス活動調査より作成

図表 2-20 事業所数の産業別構成比較



出典：平成 28 年経済センサス活動調査より作成

図表 2-2-1 従業者数の産業別構成比較



出典：平成 28 年経済センサス活動調査より作成

③ 売上高、付加価値額等（産業分類別）

平成28（2016）年の産業別の売上高、付加価値額の内訳を見ると、いずれも商業（卸売業、小売業）が最も多く、次いで、製造業、医療・福祉の順に多くなっています。

また、特化係数を見ると、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、複合サービス業、製造業等の8業種に特化が見られる一方、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は他地域比であまり特化していません。

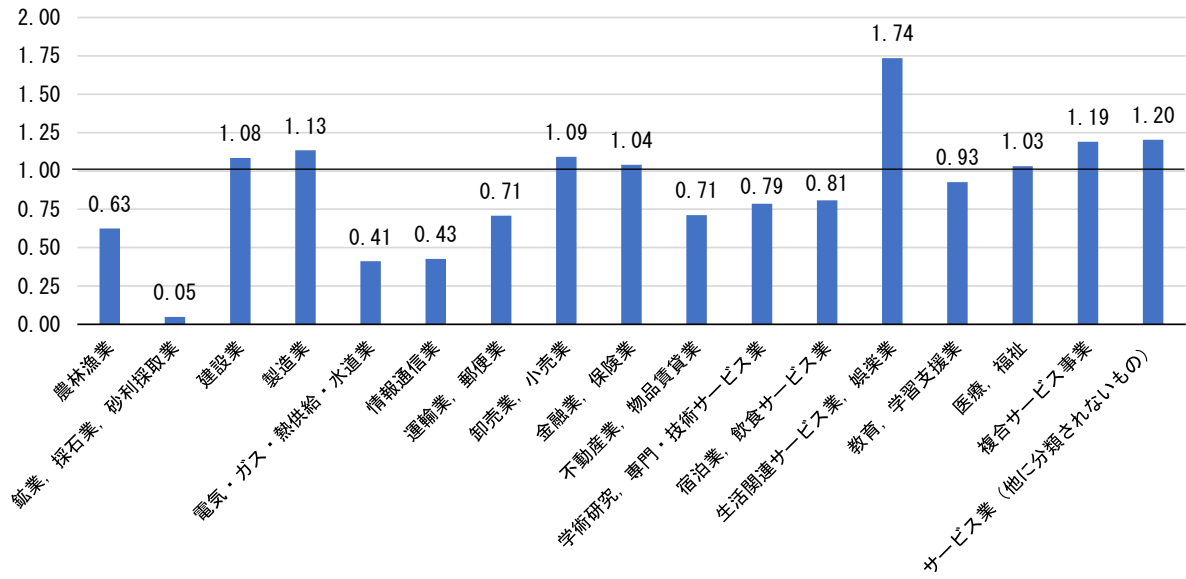
製造業は前述の従業者数の割合と比較して、付加価値額の割合が大きく、生産性が高いことが分かります。

図表2-22 宇都宮市の産業別売上高、付加価値額

産業大分類	平成28年				平成24年			
	売上高（億円）		付加価値額（億円）		売上高（億円）		付加価値額（億円）	
		構成比		構成比		構成比		構成比
合計	82,682	100	13,320	100	67,490	100	11,047	100
農林漁業	116	0.14	33	0.25	60	0.09	21	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.01	1	0.01	11	0.02	2	0.02
建設業	5,035	6.09	1,035	7.77	4,104	6.08	865	7.83
製造業	21,424	25.91	3,072	23.06	17,003	25.19	2,596	23.5
電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.04	71	0.53	257	0.38	237	2.15
情報通信業	996	1.2	313	2.35	1,024	1.52	345	3.12
運輸業、郵便業	1,400	1.69	552	4.14	1,435	2.13	431	3.9
卸売業、小売業	28,781	34.81	3,086	23.17	24,447	36.22	2,360	21.36
金融業、保険業	5,759	6.97	901	6.76	4,503	6.67	782	7.08
不動産業、物品賃貸業	1,280	1.55	301	2.26	1,212	1.8	292	2.64
学術研究、専門・技術サービス業	947	1.15	623	4.68	830	1.23	590	5.34
宿泊業、飲食サービス業	1,268	1.53	377	2.83	769	1.14	325	2.94
生活関連サービス業、娯楽業	2,202	2.66	626	4.7	1,668	2.47	292	2.64
教育、学習支援業	570	0.69	277	2.08	499	0.74	313	2.83
医療、福祉	10,702	12.94	1,061	7.97	7,936	11.76	920	8.33
複合サービス事業	289	0.35	139	1.04	156	0.23	44	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	1,863	2.25	843	6.33	1,577	2.34	631	5.71

出典：経済センサスより作成

図表 2-23 宇都宮市の産業別特化係数（付加価値額）



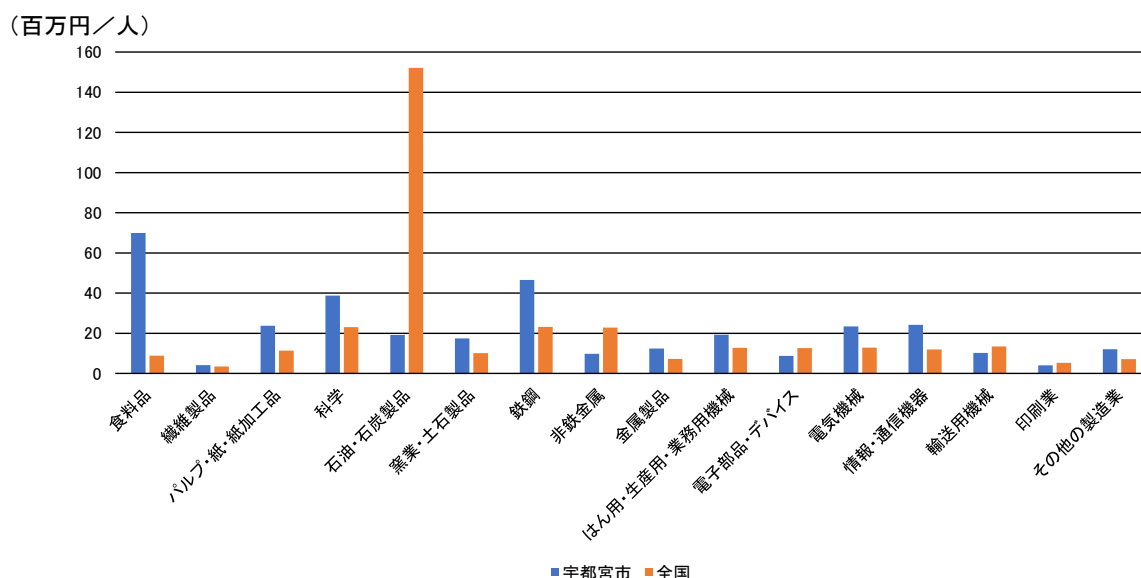
出典：平成28年経済センサス活動調査より作成

④ 労働生産性の状況

宇都宮市の市内製造業の労働生産性を見ると、食料品（飲料、タバコ含む）が全国平均と比較して高い水準にあり、石油・石炭製品を除き、全国平均を大きく下回る産業は少ない状況にあります。

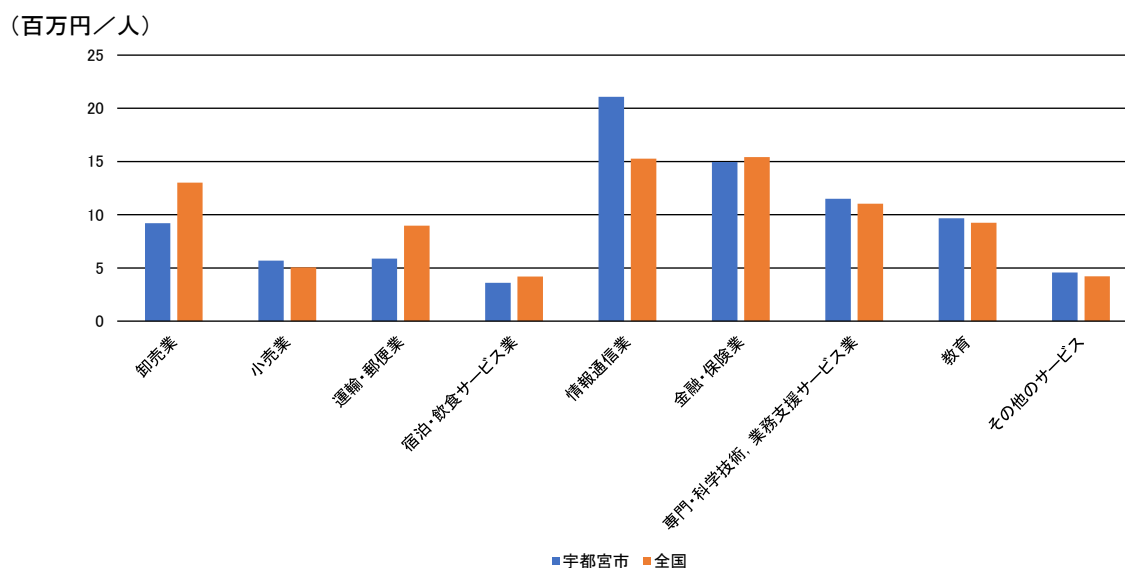
一方で商業・サービス産業の労働生産性を見ると、情報通信業を除き、全国平均を大きく上回る産業はありません。

図表 2-24 宇都宮市と全国の労働生産性（製造業）



出典：環境省・日本政策投資銀行「地域経済循環分析ツール（2018年版）」より作成

図表 2-25 宇都宮市と全国の労働生産性（商業・サービス産業）



出典：環境省・日本政策投資銀行「地域経済循環分析ツール（2018年版）」より作成

⑤ 地域経済循環の状況

宇都宮市は第2次，第3次産業を中心に付加価値額を生み出しており，分配（所得）の面で見ると，市外からの労働者の流入や企業活動により，雇用者所得，その他所得ともに市外に資金が流出しています。支出の面で見ると，民間消費は市外への流出が見られるものの，市外からの民間投資の呼び込みや移輸出超過の影響により，全体としては市外からの流入が大きくなっています。生産（付加価値額）を分配（所得）で除した，地域経済の自立度を量る地域経済循環率は117.9%と100%を大きく上回っており，市外から流入する分配（所得）に対する依存度が低く，経済的に自立していると言えます。

図表2-26 宇都宮市の地域経済循環図（平成30（2018）年）



出典：RESAS

⑥ 域際収支の状況

平成27（2015）年度宇都宮市産業連関表を用いて、産業別に域際収支（市外への販売額と市外からの購入額との差）を見ると（域際取引の構造は次頁）、以下のようなことを読み取ることができます。

ア 製造業

移輸出超過の産業としては、飲食料品が最も多く、次いで、業務用機械、輸送機械の順に大きくなっています。飲食料品は食料品・たばこ、飲料、飼料・有機肥料が統合されており、その中でも食料品・たばこが大きく移輸出超過となっています。

一方で、石油・石炭製品を始め、その他の製造工業製品、鉄鋼など7割の産業が移輸入超過となっていますが、製造業全体で見ると、飲食料品がけん引することで、大きく移輸出超過となっています。

イ 商業・サービス産業

移輸出超過の産業としては、商業が最も多く、次いで、金融・保険、飲食サービス業の順に大きくなっています。

一方で、情報通信を始め、運輸・郵便、対事業所サービスなど6割の産業で移輸入超過となっており、近隣地域の商業の中心的役割を果たしているものの、商業・サービス産業全体で見ると、大きく移輸入超過となっています。

ウ 全体

宇都宮市の産業の域際収支全体を見ると、2,785億円の移輸出超過であり、市外との取引状況は黒字となっています。要因としては製造業、特に飲食料品の与える影響が大きく、第2次産業が第1次産業と第3次産業の移輸入超過を補っています。

図表 2-27 宇都宮市の域際取引の構造（37部門）

(単位: 億円, %)

産業分類※1	移輸出額	移輸入額	域際収支	移輸出率 ※2	移輸入率 ※3	市内自給率 ※4
農 林 水 産 業	158	△ 1,223	△ 1,065	64.58	93.39	6.61
第 一 次 産 業 計	158	△ 1,223	△ 1,065	64.58	93.39	6.61
鉱 業 業	0	△ 45	△ 45	0.00	48.65	51.35
飲 食 料 品	9,295	△ 2,144	7,150	92.60	74.26	25.74
織 維 製 品	31	△ 316	△ 285	97.84	99.79	0.21
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	277	△ 530	△ 253	86.04	92.18	7.82
化 学 製 品	1,119	△ 1,124	△ 5	92.81	92.84	7.16
石 油 ・ 石 炭 製 品	8	△ 663	△ 655	54.44	99.06	0.94
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	433	△ 605	△ 172	91.69	93.91	6.09
窯 業 ・ 土 石 製 品	107	△ 277	△ 170	80.98	91.67	8.33
鉄 鋼	247	△ 531	△ 283	83.98	91.84	8.16
非 鉄 金 属	120	△ 311	△ 192	92.57	97.01	2.99
金 属 製 品	469	△ 424	45	92.73	92.02	7.98
は ん 用 機 械	419	△ 309	110	97.79	97.03	2.97
生 産 用 機 械	1,444	△ 1,250	194	86.04	84.22	15.78
業 務 用 機 械	1,407	△ 515	892	98.23	95.30	4.70
電 子 部 品	153	△ 311	△ 158	62.75	77.38	22.62
電 気 機 械	92	△ 325	△ 232	96.84	99.08	0.92
情 報 ・ 通 信 機 器	281	△ 354	△ 73	93.60	94.85	5.15
輸 送 機 械	1,533	△ 1,096	437	99.67	99.55	0.45
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	165	△ 462	△ 297	80.18	91.88	8.12
第 二 次 産 業 計	17,600	△ 11,592	6,008	92.07	88.44	11.56
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	△ 693	△ 693	0.00	66.50	33.50
廃 棄 物 処 理	68	△ 125	△ 56	34.28	48.77	51.23
商 業	1,545	△ 401	1,144	28.39	9.33	90.67
金 融 ・ 保 険	442	0	442	16.80	0.00	100.00
不 動 産	41	△ 34	6.31	1.35	1.14	98.86
運 輸 ・ 郵 便	218	△ 1,005	△ 787	19.70	53.09	46.91
情 報 通 信	222	△ 1,249	△ 1,026	9.84	38.01	61.99
教 育 ・ 研 究	376	△ 551	△ 175	20.36	27.25	72.75
医 療 ・ 福 祉	171	△ 561	△ 390	6.28	18.06	81.94
他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	8	△ 47	△ 39	4.47	21.85	78.15
対 事 業 所 サ ー ビ ス	480	△ 1,248	△ 769	17.02	34.81	65.19
宿 泊 業	98	△ 213	△ 116	85.56	92.83	7.17
飲 食 サ ー ビ ス	209	0	209	13.51	0.00	100.00
対 個 人 サ ー ビ ス	202	△ 189	13	20.21	19.15	80.85
分 類 不 明	86	△ 7	79.03	23.27	2.34	97.66
第 三 次 産 業 計	4,165	△ 6,323	△ 2,158	13.77	19.52	80.48
全 産 業 合 計	21,922	△ 19,137	2,785	44.20	40.88	59.12

※1 域際収支が発生していない部門は掲載していない。

※2 移輸出率…移輸出額を、その産業部門の市内生産額で除したものの。

※3 移輸入率…移輸入額を、その産業部門の市内需要合計から調整項を控除した額で除したものの。

※4 市内自給率…100-移輸入率

※5 四捨五入の関係で、必ずしも計算結果は一致しない。

出典：平成27年度宇都宮市産業連関表

(4) 雇用・創業の動向

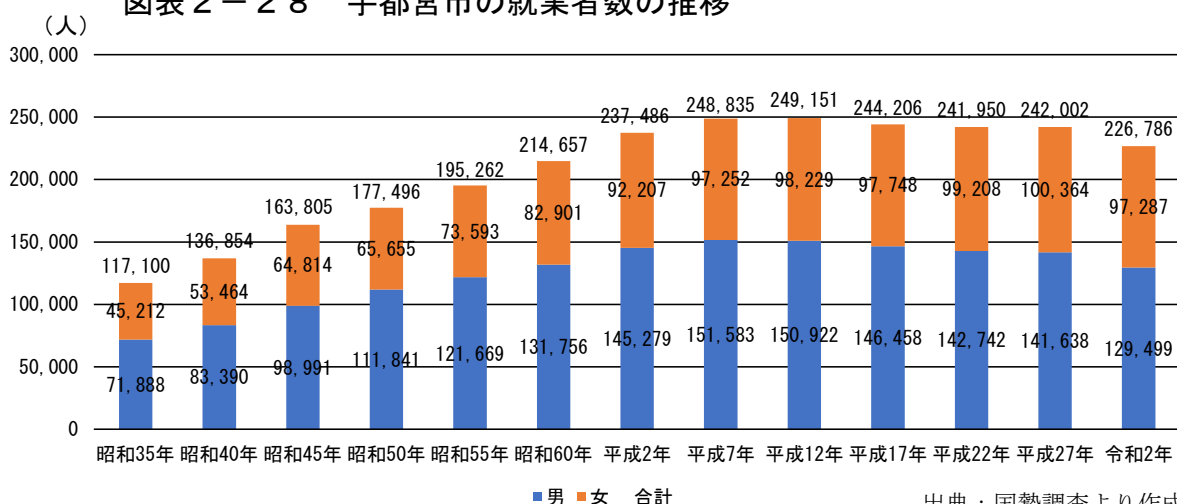
① 就業の状況

宇都宮市の就業者数は平成12（2000）年から平成17（2005）年にかけて減少を始め、以降、減少傾向が続いています。平成27（2015）年から令和2（2020）年にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、約1.5万人減少（6.29%減）しています。

男性就業者数は平成12（2000）年から減少が続いている一方、女性従業者数は増加傾向にありましたが、平成27（2015）年から令和2（2020）年にかけては減少しました。

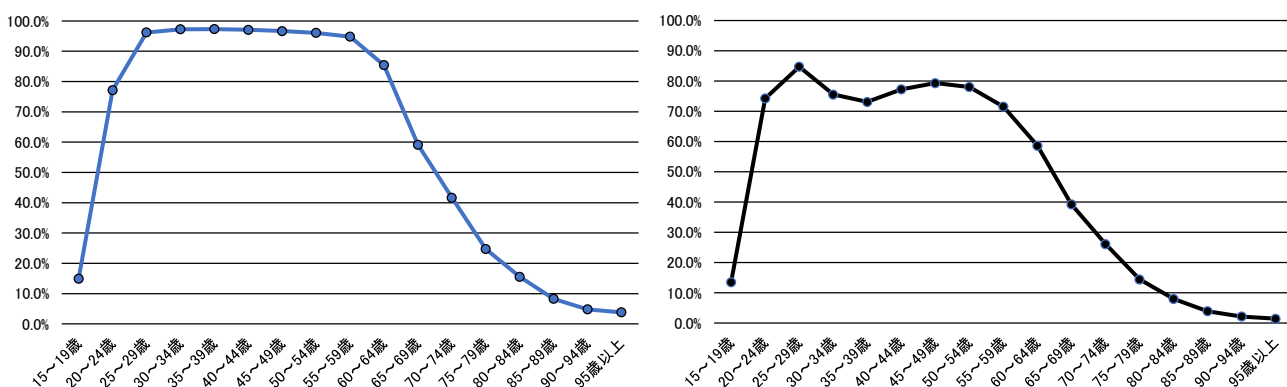
年齢別の就業率を見ると、本市の女性の就業率はいわゆる「M字カーブ」の形が見られ、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多いことを示しています。また、男女ともに60歳以上になると、急激に就業率が下がる傾向にあります。

図表2-28 宇都宮市の就業者数の推移



出典：国勢調査より作成

図表2-29 宇都宮市の年齢別就業率（左：男性，右：女性）



出典：令和2年国勢調査より作成

② 創業の状況

宇都宮市の開業率、廃業率は全国、栃木県と比較していずれも高い水準にあり、事業所の入れ替わりが全国、栃木県と比べて活発であることが分かります。

また、開業率、廃業率はいずれも「平成26（2014）年－平成28（2016）年」が「平成24（2012）年－平成26（2014）年」を上回っており、事業所の入れ替わりが活発になっていることが分かります。

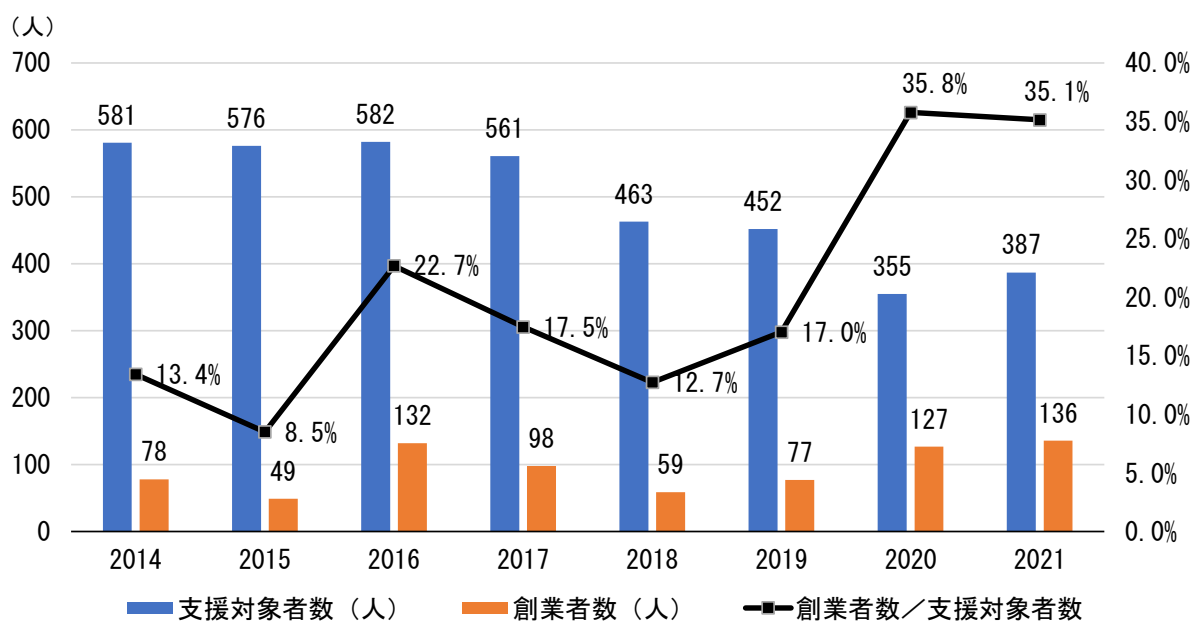
また、宇都宮市の創業支援事業計画に基づく創業支援事業の状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、近年、支援対象者数は減少しているものの、相談支援体制の充実・強化などが進んだことで、支援対象者数に対する創業者数の比率は大幅に上昇傾向にあります。

図表2-30 開業・廃業率の推移

地域	2012年	2014年			2016年			2012-2014年		2014-2016年	
	総数	総数	新設	廃業	総数	新設	廃業	開業率	廃業率	開業率	廃業率
宇都宮市	23,489	22,547	3,593	3,549	22,940	2,984	3,708	6.3%	6.3%	6.9%	8.6%
栃木県	92,263	88,879	11,496	12,744	88,332	9,112	12,082	5.2%	5.7%	5.3%	7.1%
全国	5,768,489	5,541,634	859,962	872,366	5,578,975	680,456	892,552	6.2%	6.3%	6.4%	8.4%

出典：経済センサスより作成

図表2-31 創業支援事業計画に基づく創業支援事業の状況



出典：宇都宮市産業政策課作成

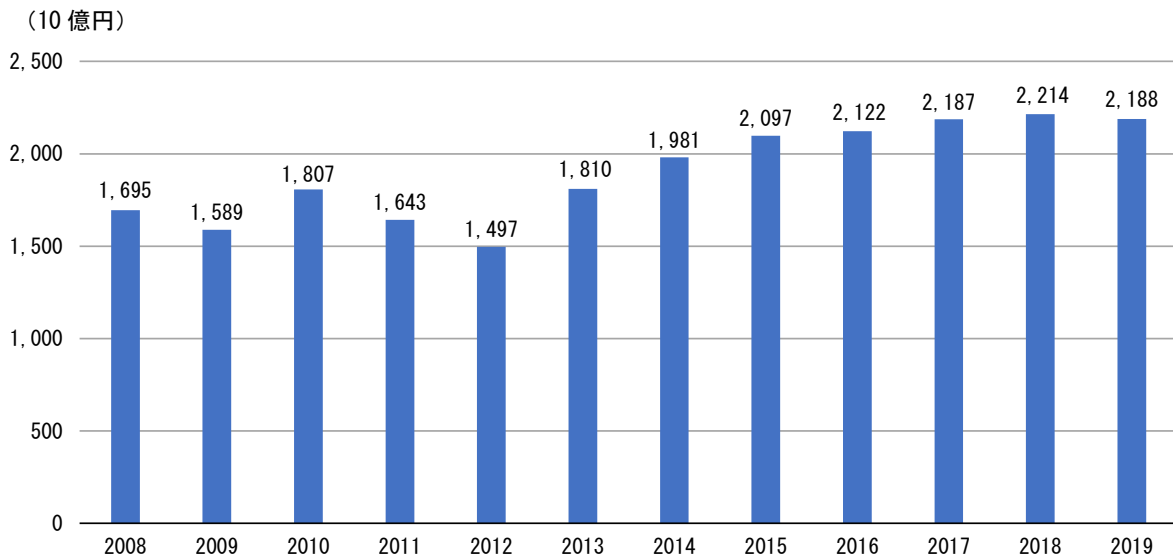
(5) 製造業の動向

① 市内製造業の状況

宇都宮市の製造品出荷額等の推移を見ると、世界金融危機や東日本大震災の影響などにより一時的に減少することはあるものの、長期的には上昇傾向にあり、平成27（2015）年以降、2兆円を上回っております。

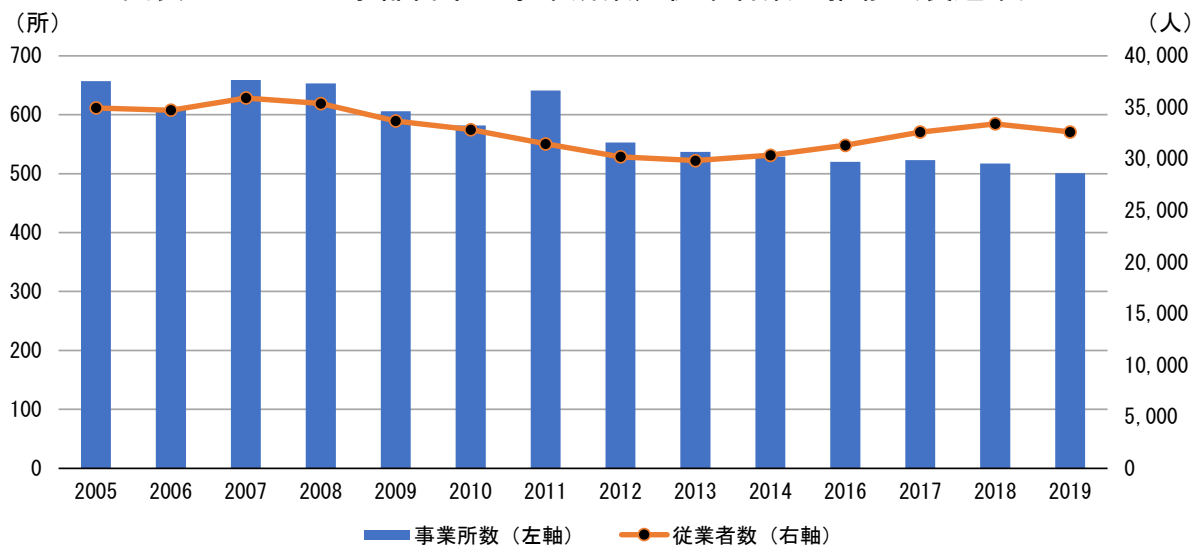
一方で、製造業の事業所数を見ると、減少傾向にあります。

図表2-32 宇都宮市の製造品出荷額等の推移



出典：工業統計調査，経済センサスより作成

図表2-33 宇都宮市の事業所数，従業者数の推移（製造業）



出典：工業統計調査，経済センサスより作成

② 他地域との比較

宇都宮市の製造品出荷額等は中核市62市中6位であり、上位5市は世界的な自動車製造の中心地である豊田市や岡崎市、臨海部に素材系の大規模工業用地を有する都市となっています。

また、事業所数や従業者数を見ると、製造品出荷額等と比べて順位は低いことから、本市の製造業は「1事業所当たり」や「従業者1人当たり」の製造品出荷額等が比較的高いことが分かります。

図表2-34 中核市との比較（製造品出荷額等，上位20市）

市名	製造品出荷額等（百万円）		事業所数		従業者数	
		順位		順位		順位
豊田市	15,171,656	1	789	6	112,454	1
倉敷市	3,878,611	2	705	12	37,752	7
大分市	2,765,977	3	368	30	22,871	16
岡崎市	2,576,403	4	664	13	46,995	4
姫路市	2,333,912	5	918	5	48,890	3
宇都宮市	2,188,265	6	501	19	32,617	10
福山市	1,716,351	7	1,106	4	39,966	6
尼崎市	1,461,334	8	714	10	33,218	9
豊橋市	1,390,038	9	715	9	35,042	8
明石市	1,385,328	10	289	41	24,886	13
富山市	1,383,015	11	786	7	43,316	5
和歌山市	1,357,134	12	577	15	23,037	15
東大阪市	1,165,490	13	2,417	1	49,629	2
八尾市	1,124,562	14	1,308	2	29,459	11
呉市	1,120,388	15	391	28	20,331	21
いわき市	973,587	16	535	17	24,032	14
高崎市	951,941	17	609	14	27,112	12
川越市	840,797	18	441	25	22,801	17
枚方市	771,342	19	279	43	17,743	25
船橋市	677,886	20	266	44	14,285	31

出典：2020年工業統計調査より作成

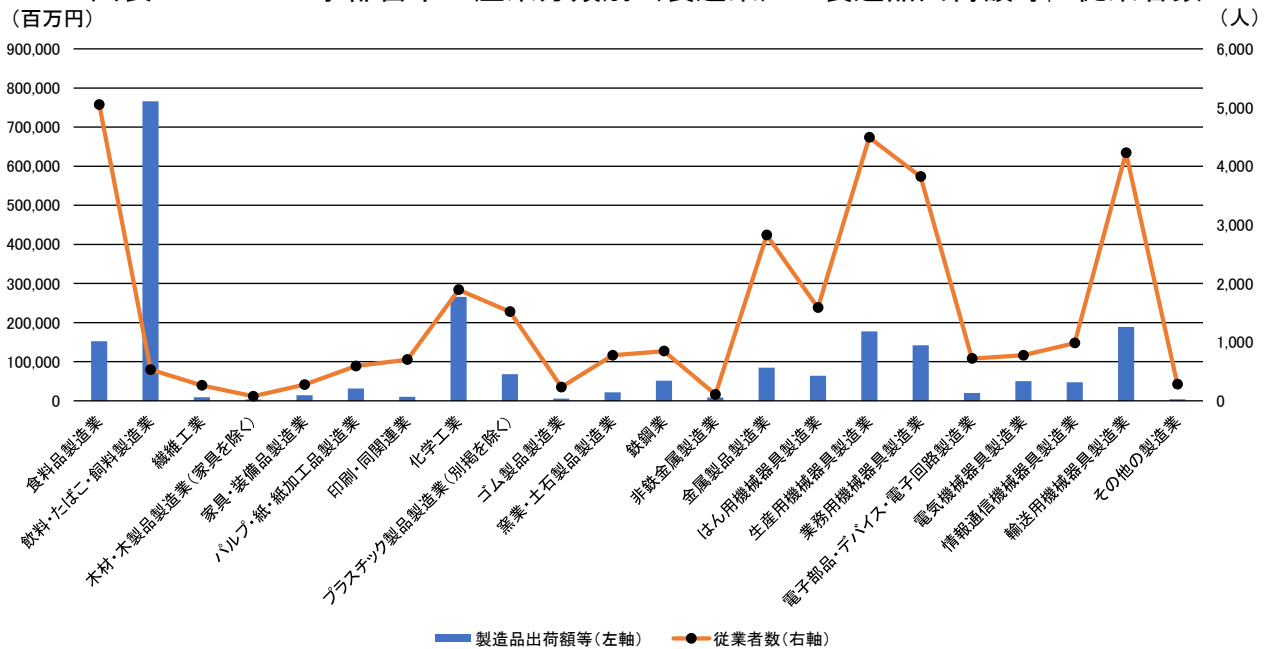
③ 産業分類別（製造業）の状況

宇都宮市の製造業の産業分類別の従業者数を見ると、食料品製造業が最も多く、次いで、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の順に多くなっています。

製造品出荷額等を見ると、飲料・たばこ・飼料製造業が突出して多く、化学工業、輸送用機械器具製造業が続きます。飲料・たばこ・飼料製造業は従業者1人当たりの製造品出荷額等が他の産業分類と比べてかなり高いことが分かります。

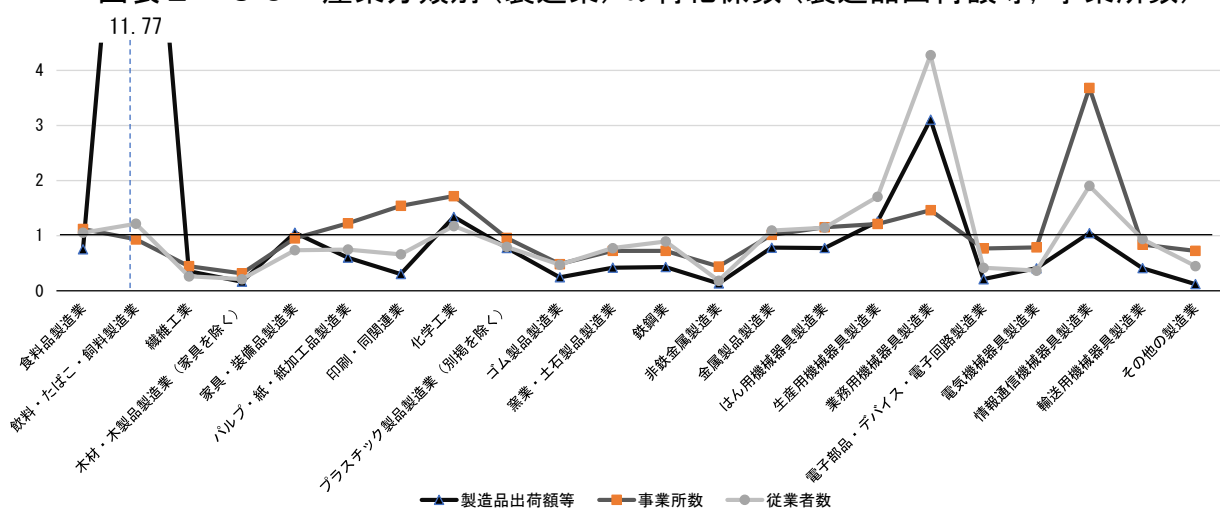
特化係数を見ると、製造品出荷額等では、飲料・たばこ・飼料製造業と業務用機械器具製造業に顕著な特化が見られるほか、事業所数では、情報通信機械器具製造業や化学工業などに特化が見られます。

図表 2-35 宇都宮市の産業分類別（製造業）の製造品出荷額等，従業者数



出典：2020年工業統計調査より作成

図表 2-36 産業分類別（製造業）の特化係数（製造品出荷額等，事業所数）



出典：2020年工業統計調査より作成

④ 市内工業団地，誘致企業の状況

宇都宮市内の製造業の状況を見ると，宇都宮工業団地，瑞穂野工業団地，清原工業団地，河内工業団地，河内中小工業団地の5工業団地で事業所数の3割，従業者数の6割，製造品出荷額等の8割を占めており，工業団地に立地している事業所が大きな役割を果たしていることが分かります。

また，事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移を見ると，本市全体の事業所数が減少する中，工業団地の事業所数は横ばいを維持しており，製造品出荷額等は大きく増加するなど，本市製造業をけん引しており，工業団地に多く立地する誘致企業が本市産業の中核を担っていることが分かります。

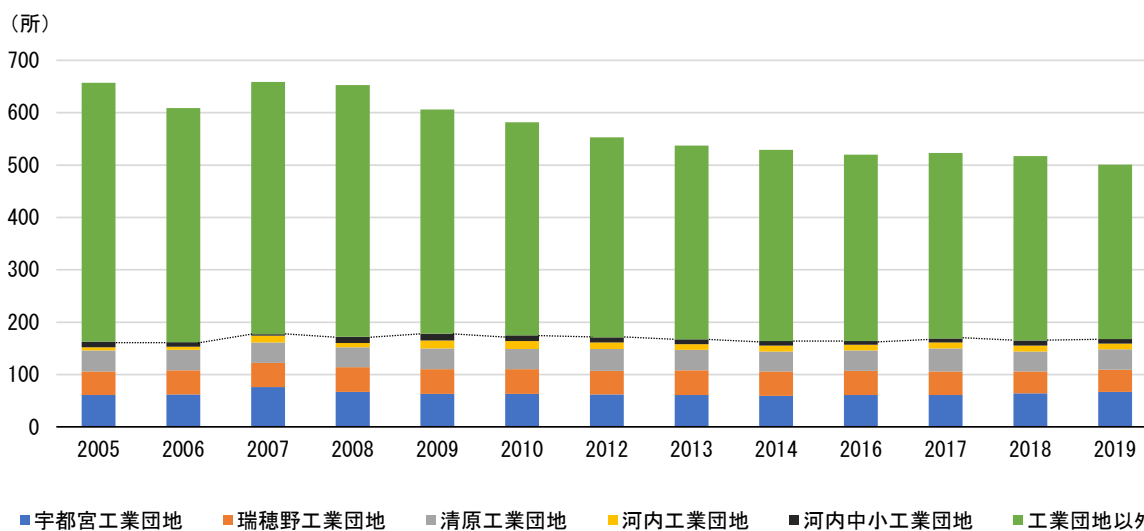
図表2-37 市内製造業の状況

金額単位：百万円

地区	事業所		従業者		製造品出荷額等		付加価値額		資産投資額	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	501	—	32,623	—	2,188,265	—	614,484	—	56,183	—
工業団地以外	333	66.5%	12,733	39.0%	370,921	17.0%	138,446	22.5%	19,033	33.9%
工業団地	168	33.5%	19,890	61.0%	1,817,344	83.0%	476,038	77.5%	37,150	66.1%
宇都宮工業団地	67	13.4%	6,483	19.9%	320,691	14.7%	112,796	18.4%	10,965	19.5%
清原工業団地	39	7.8%	10,585	32.4%	1,407,031	64.3%	333,894	54.3%	24,696	44.0%

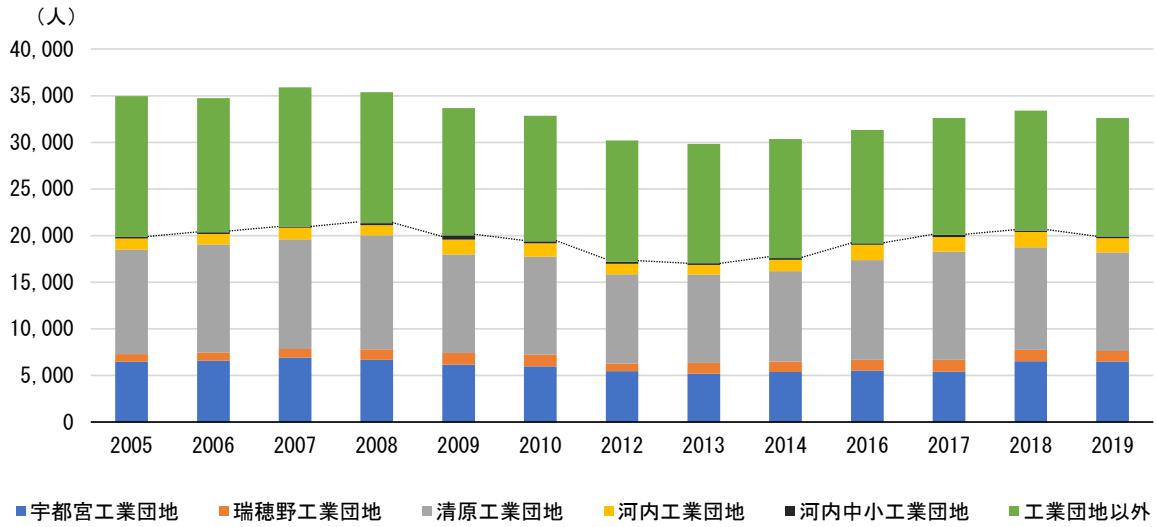
出典：工業統計調査より作成

図表2-38 市内工業団地等の事業所数の推移



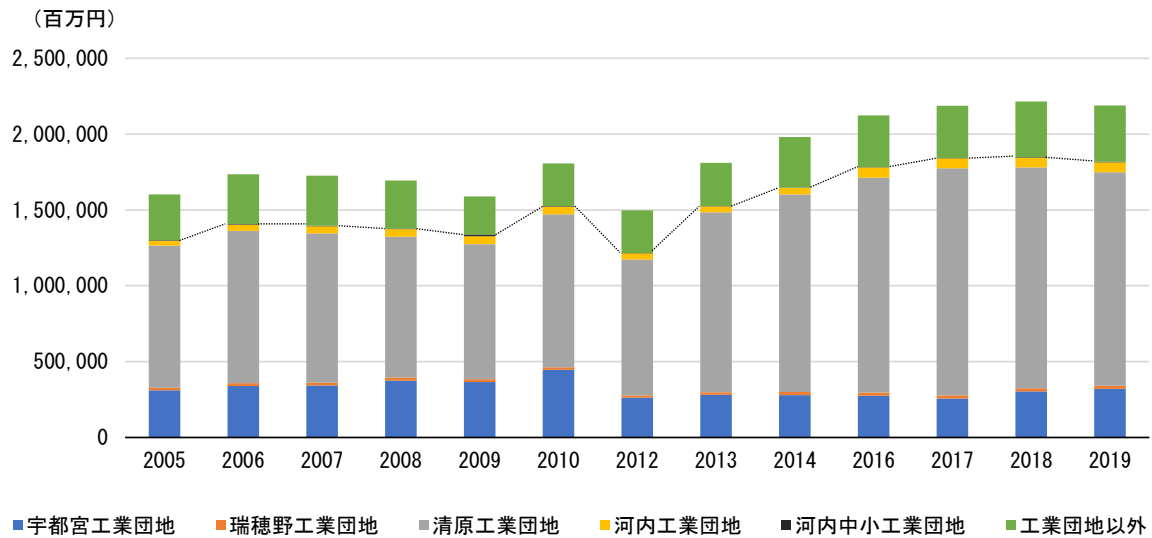
出典：工業統計調査より作成

図表 2-39 市内工業団地等の従業者数の推移



出典：工業統計調査より作成

図表 2-40 市内工業団地等の製造品出荷額等の推移



出典：工業統計調査より作成

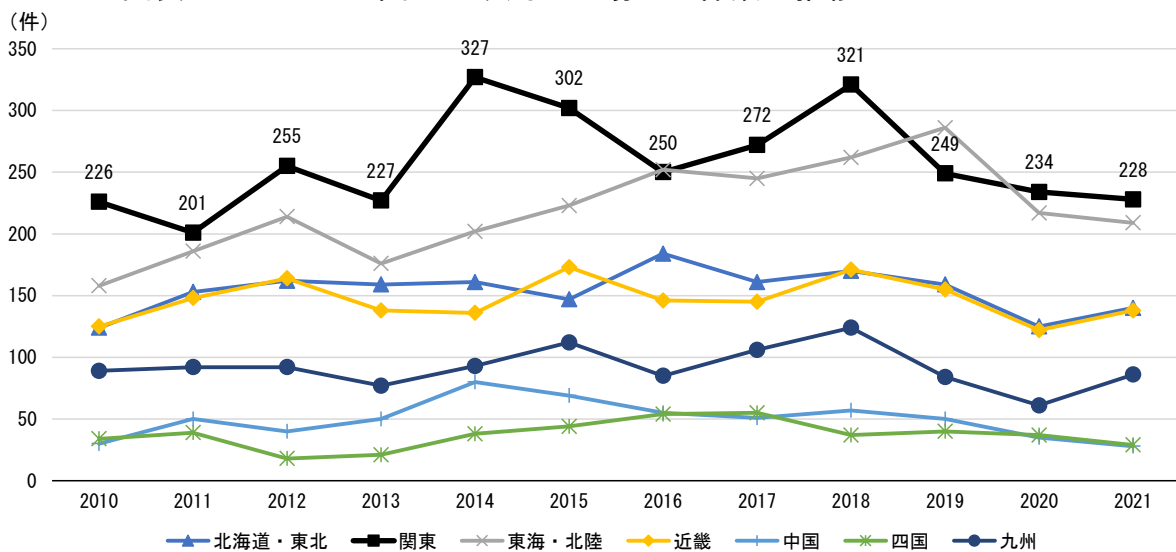
(6) 立地の動向

① 地域別の立地状況

全国の地域別の工場立地件数の推移を見ると、関東地方は全国の中でも新規の工場立地が多い地域であることが分かります。

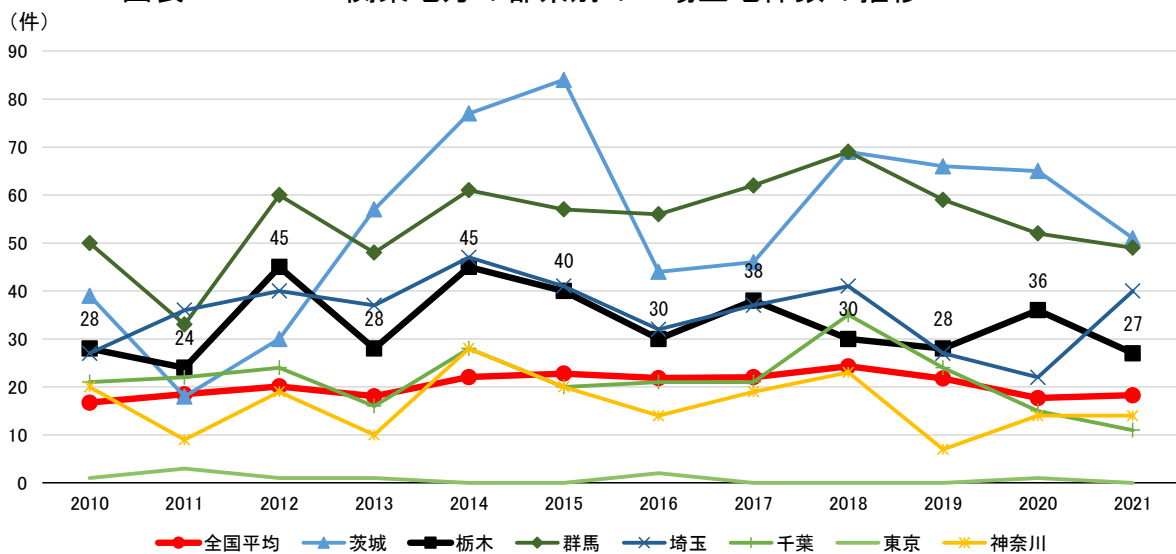
また、関東地方の都県別の工場立地件数の推移を見ると、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県の新規の工場立地は全国平均より多く、交通の利便性や首都圏などの大消費地への近接性から、企業による活発な設備投資が行われていることが分かります。

図表 2-4-1 全国の地域別の工場立地件数の推移



出典：2021年工場立地動向調査より作成

図表 2-4-2 関東地方の都県別の工場立地件数の推移

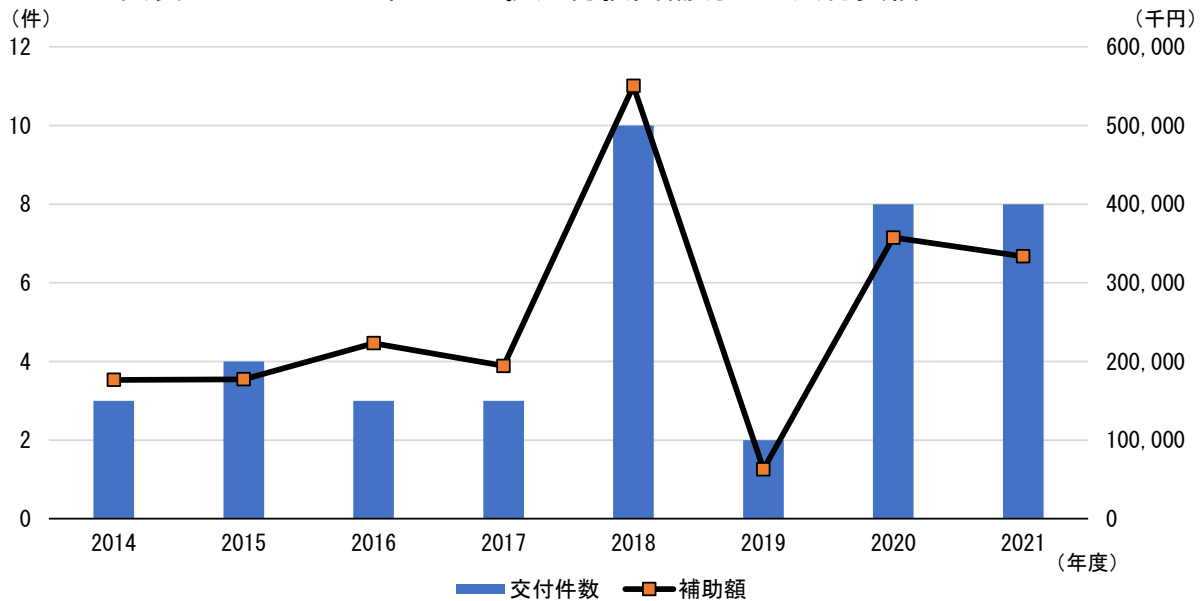


出典：2021年工場立地動向調査より作成

② 宇都宮市の立地状況

宇都宮市への企業の立地動向について、企業立地・拡大再投資補助金の交付実績から見ると、令和元（2019）年度は消費増税の影響などもあり、交付件数・補助金額ともに落ち込んだものの、令和2（2020）年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながらも堅調に交付件数・補助金額が推移しています。

図表 2-43 企業立地・拡大再投資補助金の交付実績



宇都宮市産業政策課作成

③ 市内工業団地の現状

宇都宮市には東北自動車道や北関東自動車道，新国道4号線を始めとする国土軸レベルの高速道路・広域幹線道路のほか，JRや東武鉄道といった公共交通機関など，交通アクセス機能が充実しており，昭和40（1965）年前後から積極的な産業用地の整備が行われてきています。

その結果，宇都宮市北東部から南部にかけて7つの工業団地が整備され，特に鬼怒川兩岸にある宇都宮工業団地・清原工業団地には多くの大手企業の製造・開発拠点が集積しています。

近隣市町において産業用地の整備，分譲が進展するなか，宇都宮市内には現在分譲可能な産業用地が存在しないため，既存工業団地を始めとした8つの産業拠点の活力を維持するとともに，新たな産業用地の開発に向けた動きを加速化させる必要があります。

図表2-44 市内工業団地の概要

名称	総面積 (㎡)	工場用地面積 (㎡)	立地面積 (㎡)	分譲率 (%)	分譲開始
河内工業団地	343,607	334,719	334,719	100%	昭和36年12月
宇都宮工業団地	3,041,000	2,431,000	2,431,000	100%	昭和37年 9月
清原工業団地	3,876,292	2,647,726	2,647,726	100%	昭和49年 4月
瑞穂野工業団地	301,920	199,305	199,305	100%	昭和52年11月
白沢工業団地	50,831	39,040	39,040	100%	昭和58年11月
インターパーク宇都宮南	1,374,568	723,000	723,000	100%	平成13年 3月
宇都宮テクノポリスセンター	348,000	320,000	320,000	100%	平成17年 3月

※宇都宮テクノポリスセンターは総面積を工場用面積で記載

宇都宮市産業政策課作成

④ 拠点化の促進

宇都宮市は「ネットワーク型コンパクトシティ」を将来の都市構造として掲げており，その中で，人口減少の局面にあっても経済的な発展が可能となるよう，高い生産性や付加価値，競争力などを生み出すことができる，高度な産業，研究開発機能や流通業務機能などが集積した「産業拠点」の形成に取り組んでいます。

こうした中，産業の振興や移住・定住の促進につながる就業の場の確保に向け，新たな事業者の進出や既存立地企業の事業拡大を促すとともに，宇都宮市外への流出を抑制するため，広域的な道路交通の利便性を活かした工業団地の周辺等においては，企業立地ニーズ等を踏まえながら，新産業団地の整備等による拠点化を促進するほか，令和2（2020）年1月には民間事業者主体による産業団地開発を可能とする市街化調整区域の地区計画制度（産業団地型）を創設・運用を開始したところです。

(7) 商業の動向

① 卸売業の状況

宇都宮市の卸売業を見ると、平成28（2016）年で事業所数が1,947事業所、従業者数が19,621人であり、平成24（2012）年と比較して、事業所数は増加しているものの、従業者数は微減しています。

従業者規模別の事業所数の推移を見ると、9人以下の小規模な事業所と100人以上の大規模な事業所で減少しており、一方、10人～29人規模の事業所は大きく増加しています。

産業中分類の「卸売業」の年間販売額の内訳を見ると、機械器具卸売業が最も多く、43.5%を占め、次いで、飲食料品卸売業が27.9%を占めており、この2業種で全体の71.4%を占めています。

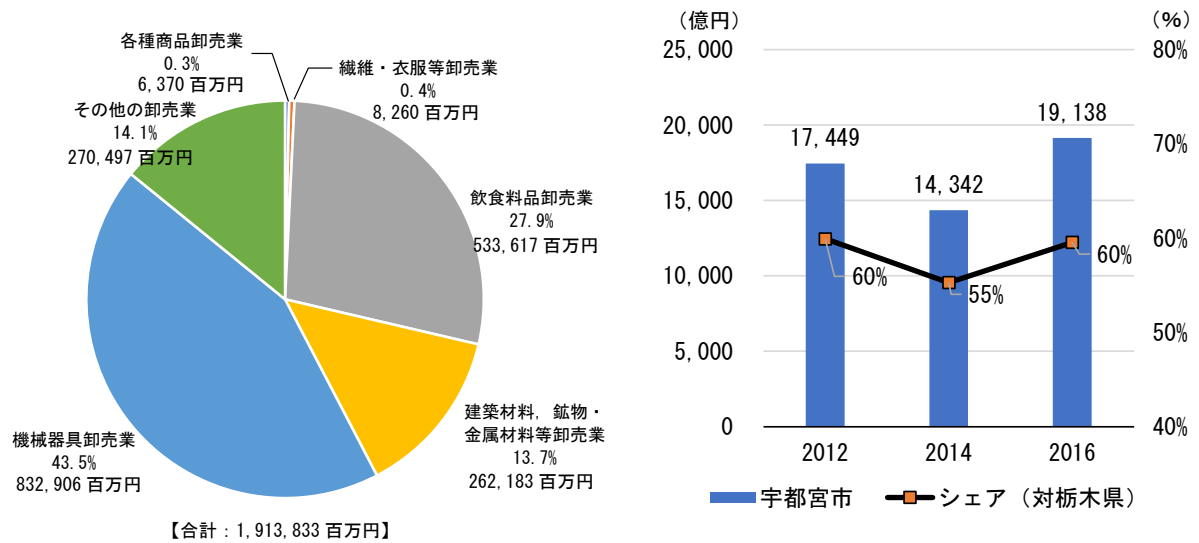
また、年間販売額の栃木県における割合を見ると、平成28（2016）年時点で60%となっています。

図表2-45 宇都宮市の卸売業の推移

		2012	2014	2016		増加率(%) 2012⇒2016	
				事業所数	規模別割合		
事業所数	総数	1,920	1,982	1,947	—	1.4	
	従業者規模別	4人以下	853	898	846	43.5%	▲ 0.8
		5～9人	549	543	538	27.6%	▲ 2.0
		10～19人	294	323	331	17.0%	12.6
		20～29人	116	106	125	6.4%	7.8
		30～49人	59	57	60	3.1%	1.7
		50～99人	33	41	33	1.7%	0.0
		100人以上	16	14	14	0.7%	▲ 12.5
従業者数(人)		19,680	19,832	19,621	—	▲ 0.3	
年間商品販売額(億円)		17,449	14,342	19,138	—	9.7	

出典：経済センサスより作成

図表 2-46 産業中分類別卸売業年間商品販売額（左）、卸売業年間販売額及び栃木県シェアの推移（右）



出典：平成 28 年経済センサス活動調査より作成

出典：経済センサス、平成 26 年商業統計調査より作成

② 小売業の状況

宇都宮市の小売業について見ると、平成 28（2016）年で事業所数が 3,931 事業所、従業者数が 34,542 人であり、平成 24（2012）年と比較して、事業所数は減少していますが、従業者数は増加しています。

従業者規模別の事業所数の推移を見ると、4 人以下の小規模な事業所のみ 8.3% 減少していますが、5 人以上の事業所は全て増加しています。

産業中分類の「小売業」の年間販売額の内訳を見ると、その他の小売業が最も多く、次いで、機械器具小売業、飲食料品小売業の順に多くなっています。この 3 業種で 74.8% を占めています。

また、売場効率の推移を全国、栃木県と比較すると、宇都宮市の売場効率は栃木県より高いものの、全国を下回っています。

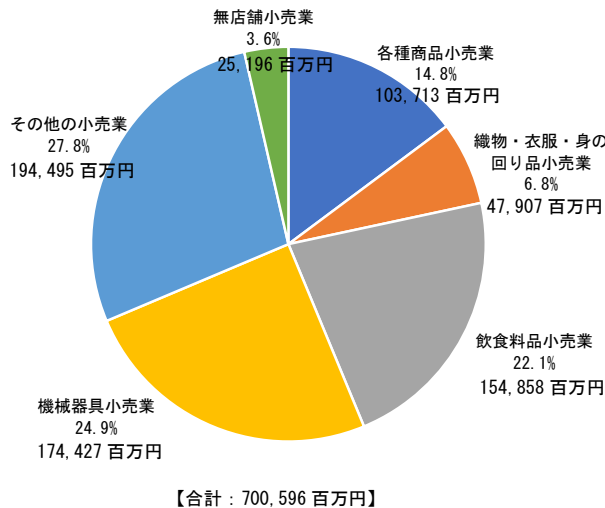
年間販売額の栃木県における割合を見ると、平成 28（2016）年時点で 32% となっています。

図表 2-47 宇都宮市の小売業の推移

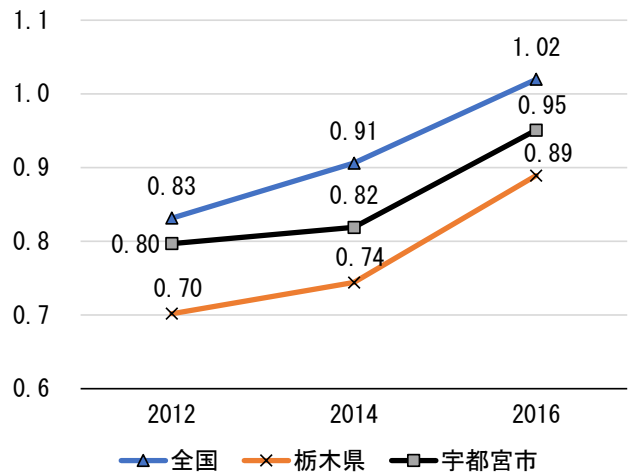
		2012	2014	2016		増加率 (%) 2012⇒2016	
				総数	規模別割合		
事業所数	総数	4,017	4,095	3,931	—	▲ 2.1	
	従業者規模別	4人以下	2,340	2,319	2,146	54.6%	▲ 8.3
		5～9人	845	864	868	22.1%	2.7
		10～19人	492	540	544	13.8%	10.6
		20～29人	156	170	167	4.2%	7.1
		30～49人	99	118	119	3.0%	20.2
		50～99人	68	68	69	1.8%	1.5
		100人以上	17	16	18	0.5%	5.9
従業者数 (人)		32,957	34,879	34,542	—	4.8	
年間商品販売額 (億円)		5,529	6,060	7,006	—	26.7	
売場面積 (㎡)		693,918	740,061	736,919	—	6.2	
売場効率 (百万円/㎡)		0.80	0.82	0.95	—	19.3	

出典：経済センサスより作成

図表 2-48 産業中分類別小売業年間商品販売額 (左), 売場効率の推移 (右)

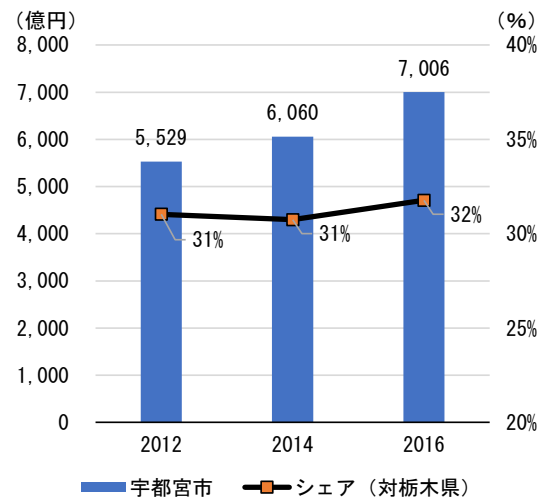


出典：平成 28 年経済センサス活動調査より作成



出典：経済センサス, 平成 26 年商業統計調査より作成

図表 2-49 年間商品販売額及び栃木県シェアの推移



出典：経済センサス, 平成 26 年商業統計調査より作成

③ サービス業の状況

宇都宮市のサービス業について見ると、平成28（2016）年で事業所数が11,202事業所、従業者数が121,235人となっており、いずれも平成24（2012）年より増加しています。

事業所数は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療・福祉」となっています。

一方、従業者数は、「医療・福祉」が最も多く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」となっています。

事業所、従業者数の増加率は、「医療・福祉」、「教育、学習支援業」などが大きくなっています。

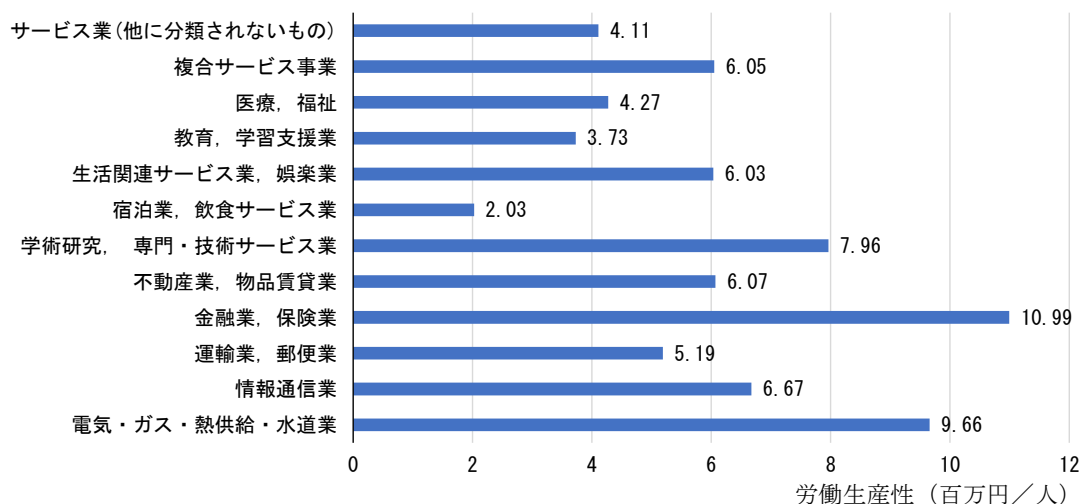
労働生産性は、「金融業、保険業」が最も高くなっています。一方、事業所数、従業者数の多い、「宿泊業、飲食サービス業」が最も低くなっています。

図表2-50 本市のサービス業の推移

	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成28年	増加率	平成24年	平成28年	増加率
電気・ガス・熱供給・水道業	18 (0.2%)	23 (0.2%)	27.8%	1,185 (1.1%)	741 (0.6%)	-37.5%
情報通信業	236 (2.2%)	212 (1.9%)	-10.2%	5,088 (4.7%)	4,704 (3.9%)	-7.5%
運輸業、郵便業	356 (3.4%)	387 (3.5%)	8.7%	9,960 (9.2%)	10,656 (8.8%)	7.0%
金融業、保険業	449 (4.3%)	457 (4.1%)	1.8%	7,786 (7.2%)	8,202 (6.8%)	5.3%
不動産業、物品賃貸業	1,307 (12.4%)	1,248 (11.1%)	-4.5%	4,828 (4.4%)	4,969 (4.1%)	2.9%
学術研究、専門・技術サービス業	930 (8.8%)	1,008 (9.0%)	8.4%	7,649 (7.0%)	7,834 (6.5%)	2.4%
宿泊業、飲食サービス業	2,214 (21.0%)	2,355 (21.0%)	6.4%	19,032 (17.5%)	18,622 (15.4%)	-2.2%
生活関連サービス業、娯楽業	1,813 (17.2%)	1,930 (17.2%)	6.5%	9,235 (8.5%)	10,387 (8.6%)	12.5%
教育、学習支援業	649 (6.2%)	716 (6.4%)	10.3%	6,501 (6.0%)	7,449 (6.1%)	14.6%
医療、福祉	1,226 (11.6%)	1,536 (13.7%)	25.3%	18,619 (17.1%)	24,841 (20.5%)	33.4%
複合サービス事業	96 (0.9%)	88 (0.8%)	-8.3%	940 (0.9%)	2,303 (1.9%)	145.0%
サービス業(他に分類されないもの)	1,258 (11.9%)	1,242 (11.1%)	-1.3%	17,973 (16.5%)	20,527 (16.9%)	14.2%
サービス業計	10,552	11,202	6.2%	108,796	121,235	11.4%

出典：経済センサスより作成

図表2-51 本市のサービス業の労働生産性（平成28年）



※労働生産性＝付加価値額÷従業者数

出典：平成28年経済センサス活動調査より作成

(8) 観光の動向

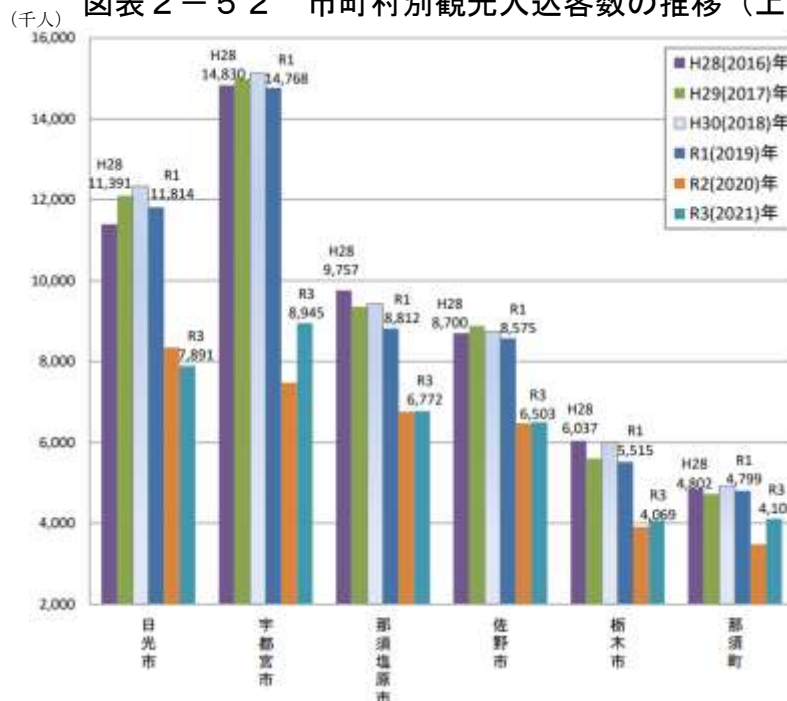
① 観光入込客数、宿泊者数の状況

栃木県内の市町村別観光入込客数の推移を見ると、宇都宮市は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2（2020）年を除き、県内で最も多くの観光入込客数を記録しています。

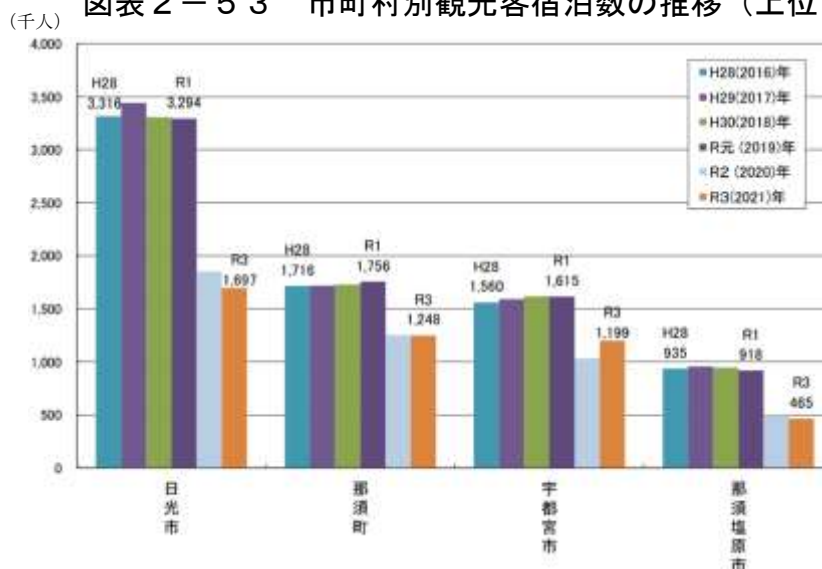
また、市町村別宿泊者数の推移を見ると、日光市、那須町に次いで県内3位で推移しており、令和3（2021）年と令和元（2019）年を比較した減少幅は日光市、那須町、那須塩原市よりも小さくなっています。

令和2（2020）年と比べると、令和3（2021）年は観光入込客数、宿泊者数ともに回復していますが、コロナ禍前後を比較すると、依然、観光入込客数で約40%、宿泊者数で約25%減少しています。

図表2-52 市町村別観光入込客数の推移（上位6市町）



図表2-53 市町村別観光客宿泊数の推移（上位4市町）



出典：栃木県観光入込客数・
宿泊数推定調査（令和3年）

② 本市の観光資源の特色

宇都宮市には餃子やカクテル、ジャズをはじめ、大谷石やプロスポーツチーム、自転車等の多様な観光資源が存在している。

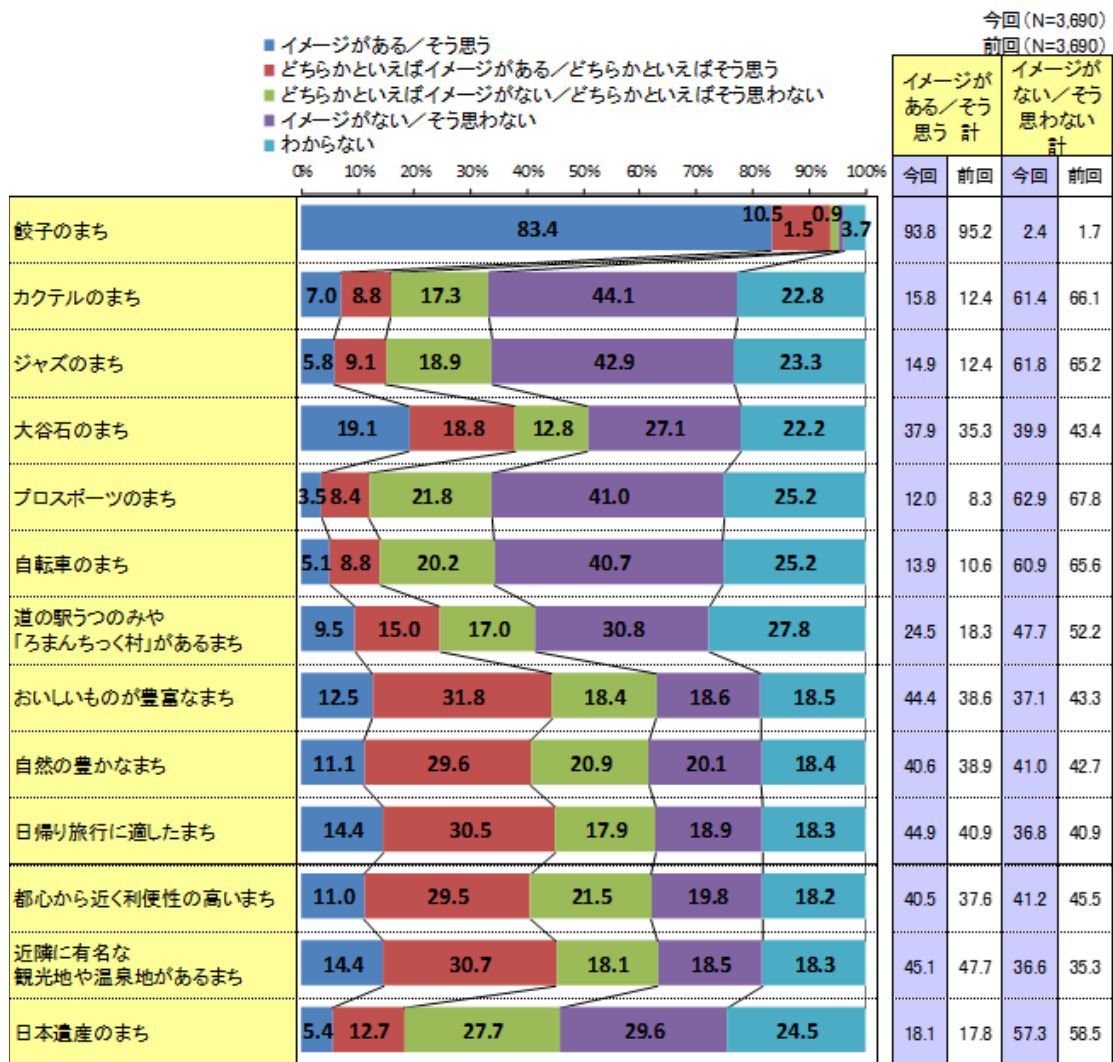
一方で、観光・レジャー等における本市のイメージを見ると、「餃子のまち」との認識が全体で93.8%と最も高く、他のイメージを大きく引き離していることが分かります。

図表2-54 宇都宮市の主な観光資源一覧

区分		観光資源
名所・旧跡、 文化施設等	文化・歴史	平和観音、大谷資料館、大谷磨崖仏（大谷寺）、大谷景観公園、多気不動尊、多気城、二荒山神社、松が峰教会、聖ヨハネ教会、旧篠原家住宅、大豆三粒の金仏（善願寺）、鉄塔婆（清巖寺）、およりの鐘（宝蔵寺）、蒲生神社、大いちょう、清明館、長岡百穴、汗かき阿弥陀（一向寺）、野口雨情旧居、戊辰の役戦士墓、羽黒山神社、岡本家住宅、白澤宿、宇都宮城址公園、飛山城史跡公園、うつのみや遺跡の広場、ジャズ
	美術館・博物館	宇都宮美術館、栃木県立美術館、栃木県立博物館、栃木県子ども総合科学館、うつのみや妖精ミュージアム、上河内民俗資料館
レジャー施設		道の駅うつのみやろまんちっく村、宇都宮動物園、とちのきファミリーランド、八幡山公園、緑水公園、みずほの自然の森公園、オリオンスクエア（イベント開催地）、パンパ広場（イベント開催地）、ライトヒル（イベント開催地）
温泉		道の駅うつのみやろまんちっく村温泉館、梵天の湯、ただおみ温泉
食資源		餃子、餃子通り、カクテル、宇都宮牛、梨（Premium13）、トマト（Premium7）、アスパラガス（アスパラリン）、屋台横丁、ベルテラシエ大谷、レモン牛乳、地ビール、地酒、雷都物語シリーズ、あゆのくされずし、しもつかれ
季節の花木等		羽黒山神社のろう梅、道の駅うつのみやろまんちっく村のカタクリ、御用川の桜堤、桜づつみ園、城山西小学校の孝子桜、祥雲寺のしだれ桜、八幡山の桜、蒲生神社の桜、慈光寺の桜、二荒山神社の桜、新川の桜並木、宇都宮大学工学部前の桜並木、日光街道の桜並木、塚山古墳のツツジ、羽黒山のヤマツツジ、鬼怒グリーンパーク白沢のポピー、うつのみや遺跡の広場のキスゲ、ろまんちっく村のラベンダー、日光街道のアジサイ、道の駅うつのみやろまんちっく村のコスモス、田川コスモスロード、駅東公園のイチヨウ並木、成願寺のイチヨウ、蛍（梵天の湯）
ショッピング		東武宇都宮百貨店、FKD（宇都宮店、インターパーク店）、ベルモール
イベント		ふるさと宮まつり、うつのみや花火大会、天下一関白神獅子舞、上河内サマーフェスティバル、フェスタ in 大谷、宇都宮餃子祭り、宮の市、さつき&花フェア、農林業祭、うつのみや食育フェア、梵天祭り、宇都宮カクテルカーニバル、宇都宮カクテルナイト、宇都宮ジャズクルージング、ミヤ・ストリートギグ、ミヤ・ジャズイン、百人一首市民大会、駅からハイキング、宮コン
スポーツ	スポーツ観戦・スポーツイベント	栃木サッカークラブ（栃木県グリーンスタジアム）、宇都宮ブレックス（ブレックスアリーナ宇都宮）、宇都宮ブリッツェン、ジャパンカップサイクルロードレース、宇都宮シクロクロス選手権大会、FIBA3x3ワールドツアーうつのみやオープナー、うつのみやサイクルピクニック、宇都宮マラソン大会、宇都宮競輪
	するスポーツ	宇都宮市体育館、栃木県立体育館、栃木県総合運動公園、宇都宮スケートセンター、ドリームボールかわち、鬼怒グリーンパーク、ゴルフ場、パラグライダースクール、乗馬施設
	ハイキング・サイクリング	冒険活動センター、古賀志山、宇都宮アルプス（篠井富屋連峰）、羽黒山、宇都宮市森林公園、子どもの森公園、田川サイクリングロード、鬼怒川サイクリングロード、山田川サイクリングロード、宇都宮市サイクリングターミナル、宮サイクルステーション、レンタサイクル
アウトドア・キャンプ		森林公園キャンプ場、高間木キャンプ場、冒険活動センターキャンプ場、宇都宮アルプスの森キャンプ場
農業体験・観光農園		道の駅うつのみやろまんちっく村、若山農場、逆面地区（田植え・稲刈り）、篠井地区（うどん作り）、いちご狩り、なし狩り、りんご狩り、たけのこ狩り、ぶどう狩り、ハーブ農園
産業観光・工場見学		工場見学（工業団地）、餃子作り体験、市場見学、大谷石の石彫体験・石細工体験
ポップカルチャー		デジタルまんが甲子園、アニメ関連イベント、ミヤリー、とちまるくん

出典：各種資料より宇都宮市観光交流課作成

図表 2-55 観光・レジャー等における本市のイメージ



出典：宇都宮市観光動態調査（令和3年）

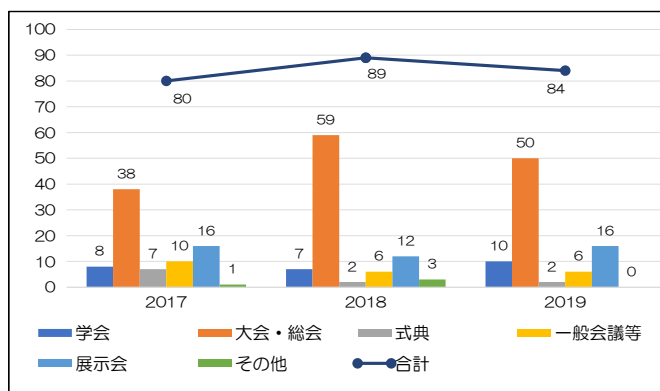
③ MICEの動向

宇都宮市におけるMICE*の開催件数の推移を見ると、近年、毎年80件台で推移しており、「大会・総会（企業及び団体の定期大会、総会等）」が最も多くなっています。

催事の開催割合を見ると、「医学」が「大会・総会」、「学会」とともに高い割合を占めており、開催規模については「大会・総会」、「学会」、「一般会議等」の全てにおいて500人未満が過半数を占めています。

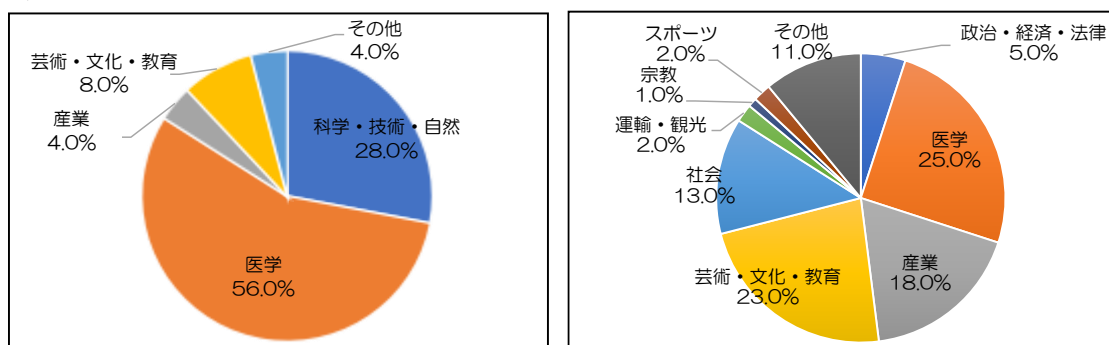
*MICE… 企業が行う Meeting（企業系会議）、営業成績優秀者や従業員等を対象とした Incentive Travel（報奨・研修旅行）、国際機関・団体、学会等が主催する Convention（大会・学会・国際会議）、Exhibition/Event（展示会、見本市、イベント）の頭文字で、多くの集客・交流が見込まれるビジネスイベントの総称

図表 2-56 宇都宮市におけるMICE開催件数の推移

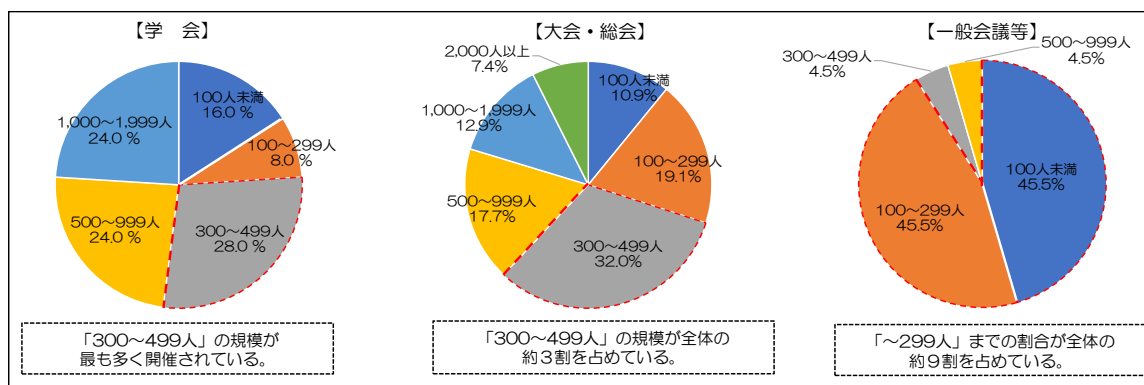


出典：宇都宮市MICE戦略

図表 2-57 宇都宮市における催事の開催割合（学会（左）、大会・総会（右））



図表 2-58 宇都宮市における催事別参加規模割合（3年平均）



(9) 農業の動向

① 農業産出額の状況

宇都宮市の農業産出額の推移を見ると、令和2（2020）年の農業産出額は、約195億円であり、平成27（2015）年と比較して4.4%減少しています。

また、主な品目ごとに見ると、令和2（2020）年の農業産出額は米が72.8億円と最も多く、次いで野菜が60.1億円、畜産が33.3億円となっています。このうち、平成27（2015）年との増減率を見ると、米を除く全品目が減少しています。

図表2-59 宇都宮市の農業産出額の推移

品目	H27		R2		増減率 (%)
	農業産出額（億円）	割合（%）	農業産出額（億円）	割合（%）	
米	57.6	28.3	72.8	37.4	26.4
麦類	2.7	1.3	2.3	1.2	-14.8
野菜	74.8	36.7	60.1	30.9	-19.7
果実	20.7	10.2	16.8	8.6	-18.8
畜産	35.1	17.2	33.3	17.1	-5.1
花き・その他	12.9	6.3	9.5	4.9	-26.4
合計	203.8	—	194.8	—	-4.4

出典：農林業センサス及び宇都宮市農業企画課推計

② 農家数の状況

宇都宮市の農家戸数の推移を見ると、令和2（2020）年は4,427戸であり、平成27（2015）年と比較して、15.2%減少しています。うち、販売農家の戸数は3,247戸となっており、16.9%減少しています。

また、令和2（2020）年の基幹的農業従事者数を見ると、4,342人であり、平成27（2015）年と比較して、16.5%減少しています。

年齢階層を見ると、60代以上が78.9%を占めており、平成22（2010）年時点が70.6%、平成27（2015）年時点が76.1%と徐々に割合が上昇していることから、基幹的農業従事者において高齢化が進展していることが分かります。

図表2-60 宇都宮市の農家戸数の推移

形態	H22		H27		H22→H27 増減率（%）	R2		H27→R2 増減率（%）
	農家戸数（戸）	割合（%）	農家戸数（戸）	割合（%）		農家戸数（戸）	割合（%）	
販売農家	4,757	77.5	3,905	74.8	-17.9	3,247	73.3	-16.9
自給的農家	1,384	22.5	1,313	25.2	-5.1	1,180	26.7	-10.1
計	6,141	—	5,218	—	-15.0	4,427	—	-15.2

出典：農林業センサスより作成

図表2-61 宇都宮市の年齢階層別の基幹的農業従事者数の推移

年齢階層	H22		H27		H22→H27 増減率（%）	R2		H27→R2 増減率（%）
	人口（人）	割合（%）	人口（人）	割合（%）		人口（人）	割合（%）	
10代	0	0.0	2	0.0	200.0	1	0.0	-50.0
20代	97	1.6	82	1.6	-15.5	37	0.9	-54.9
30代	213	3.4	203	3.9	-4.7	185	4.3	-8.9
40代	354	5.7	294	5.7	-16.9	300	6.9	2.0
50代	1,166	18.8	662	12.7	-43.2	393	9.1	-40.6
60代	1,813	29.2	1,892	36.4	4.4	1,471	33.9	-22.3
70代	1,880	30.3	1,441	27.7	-23.4	1,387	31.9	-3.7
80代	689	11.1	622	12.0	-9.7	568	13.1	-8.7
合計	6,212	—	5,198	—	-16.3	4,342	—	-16.5

出典：農林業センサスより作成

③ 経営耕地の状況

宇都宮市の経営耕地面積の推移を見ると、令和2（2020）年の経営耕地面積は9,427haであり、平成27（2015）年と比較して、4.3%減少しています。

また、経営耕地面積規模別経営体数の推移を見ると、1.0ha以上5.0ha未満が58.2%と最も多く、次いで、0.3ha以上1.0ha未満が28.2%となっており、5.0ha未満の小規模な経営体が約9割を占めています。

平成27（2015）年から令和2（2020）年にかけての増減率を見ると、10.0ha以上の中・大規模経営体が増加している一方、0.3ha以上5.0ha未満の小規模な経営体が大きく減少しています。

図表2-62 宇都宮市の経営耕地面積の推移

種別	H22		H27		H22→H27 増減率（%）	R2		H27→R2 増減率（%）
	面積（ha）	割合（%）	面積（ha）	割合（%）		面積（ha）	割合（%）	
田	9,305	86.4	8,662	87.5	-6.9	8,344	88.1	-3.7
畑	1,075	10.0	904	9.1	-15.9	830	8.8	-8.2
樹園地	389	3.6	334	3.4	-14.1	299	3.2	-10.5
計	10,769	—	9,899	—	-8.1	9,472	—	-4.3

出典：農林業センサスより作成

図表2-63 宇都宮市の経営耕地面積規模別経営体数の推移
（農業経営体（総数））

経営耕地 面積規模	H22		H27		H22→H27 増減率（%）	R2		H27→R2 増減率（%）
	農家戸数（戸）	割合（%）	農家戸数（戸）	割合（%）		農家戸数（戸）	割合（%）	
経営耕地なし	22	0.5	30	0.8	36.4	21	0.6	-30.0
0.3ha未満	6	0.1	13	0.3	116.7	37	1.1	184.6
0.3～1.0ha未満	1,468	30.5	1,170	29.5	-20.3	941	28.2	-19.6
1.0～5.0ha未満	2,944	61.2	2,369	59.7	-19.5	1,938	58.2	-18.2
5.0～10.0ha未満	267	5.6	248	6.2	-7.1	233	7.0	-6.0
10.0～30.0ha未満	101	2.1	128	3.2	26.7	138	4.1	7.8
30.0～50.0ha未満	1	0.0	11	0.3	1000.0	21	0.6	90.9
50.0ha以上	1	0.0	1	0.0	0.0	3	0.1	200.0
総数	4,810	—	3,970	—	-17.5	3,332	—	-16.1

出典：農林業センサスより作成

3 本市の特徴・特性（強み・弱み）

(1) 強み

① 人口

人口は現在約52万人であり、生産年齢人口比率は中核市で9番目に高く、高齢化率は9番目に低く、他の中核市と比べると若年層の労働力が比較的豊富であると言えます。

② 地勢・立地

- ・ 首都圏へのアクセス（近接性、交通網）が良好であることから、企業立地の面で優位にあります。
- ・ LRTやライトキューブ宇都宮の整備など、交通利便性の向上や関係・交流人口拡大に向けたまちづくりが進展中です。

③ 経済・産業構造

- ・ 市内総生産は2兆9,874億円と栃木県全体の約3分の1を占め、栃木県の経済をけん引しています。
- ・ 付加価値額は中核市で豊田市に次いで2番目に高く、製造業だけではなく、商業・サービス業など幅広い業種がバランスよく集積しています。
- ・ 付加価値額の特化係数（産業大分類別）で見ると、全国と比べ相対的に「製造業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」等の8業種に特化が見られます。
- ・ 工業では、製造品出荷額等が中核市で6番目に高く、工業団地には国内主要企業のマザー工場などが立地しています。
- ・ 商業では、栃木県内の卸売業年間販売額の約6割、小売業年間販売額の約3割を占め、県内商業活動の中心的な存在であり、多くの雇用を創出しています。
- ・ 観光では、大谷地域、餃子・ジャズ・カクテル、国際的なスポーツイベント（3x3、ジャパンカップサイクルロードレース等）、プロスポーツチームなどの多様な資源・コンテンツが存在するとともに、交通利便性に優れたコンベンション施設であるライトキューブ宇都宮の開設など環境整備が進んでいます。
- ・ 農業では、約9,500haの農地において、米を中心に園芸、果樹、花きなど多様な作物が生産されています。
- ・ 創業者数は、支援施設や体制の充実・強化が進んだことで、増加傾向にあります。

(2) 弱み

① 人口

- ・ 少子高齢化の更なる進展により、生産労働人口に対して、生産活動に従事しない従属人口の比率が高まる「人口オーナス」の状況が加速しつつあります。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響などにより規模は縮小したものの、依然、東京圏への転出超過が継続しています。

② 地勢・立地

分譲可能な産業用地が存在しない状況が続いており、企業の誘致機会の喪失や建替え等に伴う市内既存立地企業の流出などが懸念されます。

③ 経済・産業構造

- ・ 事業所数の減少が続いており、特に従業者4人以下の小規模事業所が最も多く減少しています。
- ・ 域際収支を見ると、市外との取引状況は黒字であるものの、市外から稼ぐ産業が特定の産業に大きく偏っています。
- ・ 製造品出荷額等の約8割を占める宇都宮工業団地、清原工業団地の立地企業への依存度が高い状況にあります。
- ・ 商業・サービス業では、労働生産性が全国平均を大きく上回る産業が少ない状況にあります。
- ・ 観光では、多数の資源・コンテンツが存在するものの、餃子以外の認知度が低い状況にあります。
- ・ 農業では、水田農業を中心に、小規模な農家が多く、高齢化や後継者不足を理由に離農が進んでいることから、経営耕地面積も減少傾向にあります。

【第3章】本市産業振興上の課題

本市経済を取り巻く環境は、経済の更なるグローバル化に伴う変化や、脱炭素化やDXに向けた動きなどから、今後5年間においても大きく変化していくことが予想されます。本市の産業の更なる成長と持続的な発展に向けた主な課題とその対応策は、以下の通りです。

1 社会経済環境の変化への対応

(1) 新たな社会の実現に向けた動き

国において2050年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現が宣言され、カーボンニュートラルへの挑戦を成長の機会と捉えて、生産性の向上や新事業の創出などに取り組むとされたところであり、本市におきましても、企業の環境対応や生産性向上、新技術や新製品・サービスの創出を進めることで、経済変動に強い産業構造を構築する必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機としてデジタル技術利活用の浸透などが進み、働き方の変容やビジネスモデルの転換が加速していることから、市内の「人」や「企業」のITリテラシーの向上やデジタル技術を活用した新たな価値の創造を促進し、社会や経済の変化に適切に対応することで、地域産業全体の生産性を向上させるとともに、需要や消費の拡大による持続的な成長につなげる必要があります。

(2) 経済のグローバル化の進展に伴う弊害の顕在化

新型コロナウイルス感染症や経済安全保障などに端を発した、物流の停滞や為替の変動といった影響が本市産業界にも即時かつ直接的に波及するなど、経済のグローバル化が更に進展していることから、本市の優れたビジネス環境などの都市特性を生かし、企業活動を活発化させるとともに、本市経済の多様化を戦略的に促進することで、「人」や「企業」、「情報」がより一層集積した、経済変動に強い産業構造の構築を進める必要があります。

(3) 地域経済好循環システムの構築

農商工観などすべての産業が付加価値の創出や生産性向上に取り組み、地域内で「人」や「仕事」、「資金」、「情報」の経済循環を活発にするとともに、LRTやライトキューブ宇都宮、餃子や大谷地域、スポーツなどの魅力あるまちづくりの基盤や特色ある地域資源をフル活用して、地域外からの「人」や「仕事」、「資金」の流入を促進し、需要や消費を呼び込み、関係・交流人口や商圈の更なる拡大を図る必要があります。

2 本市産業の特徴・特性とこれまでの取組評価から見えた課題

(1) 新技術や新製品開発, 新事業の創出への対応

- ・ グリーンや半導体など成長が見込まれる産業や集積を図るべき産業の新技術や新製品の創出を促進する必要があります。
- ・ 市内企業の継続的なイノベーション創出を促進するため、産学官金の緊密な連携による切れ目のない支援体制を構築する必要があります。
- ・ スタートアップの創出及び成長促進と地場企業の「第2創業（オープンイノベーション）」を積極的に促していく必要があります。

(2) 強固な産業構造を創る企業の立地と定着への対応

- ・ 既存産業団地の活力を維持していくとともに、企業の建替えや新規立地の受け皿となる、新しい産業用地の開発を検討する必要があります。
- ・ 重点振興産業の集積や、脱炭素化の進展に寄与する、環境に配慮した設備投資を促す必要があります。
- ・ より強固な産業構造を構築するため、域内（県内）における企業間取引のネットワークの中核を担う「宇都宮市リーディング企業」を多く創出し、成長の促進を図ることで、産業の「多軸化」を進める必要があります。
- ・ 女性の雇用増加を図るため、本社機能の移転促進や企業の誘致による、事務系の働く場の増加が必要です。
- ・ 雇用就農者の受け皿となる「農業参入企業」の確保が必要です。

(3) 中小・小規模企業, 農業者の経営基盤の強化への対応

- ・ 小規模事業所や農業者が減少していることから、事業・経営の承継や技術の継承を図る必要があります。
- ・ 地場の商業・サービス業において、デジタル技術の利活用などを促進することによる、生産性の向上を図る必要があります。
- ・ 人口減少の進展による市場の縮小に備え、全国を始め海外にも販路を拡大する必要があります。
- ・ 持続可能な農業生産体制を構築するため、生産性の向上と環境負荷低減を両立した営農を促進する必要があります。

(4) 特色ある地域資源の有効活用への対応

- ・ 農業の6次産業化，ブランド化を更に促進させる必要があります。
- ・ 農業において，農産物の地産地消を推進するとともに，デジタルや工業技術などを活用した生産・流通の効率化や省力化を図る必要があります。
- ・ 「冷熱エネルギー」を始め，大谷地域の貴重な資源を持続的に活用するため，産学官連携のもと，効果的な活用方策の推進や事業拡大に取り組む必要があります。
- ・ 本市への来訪者や関係・交流人口の拡大のため，MICE誘致を図るほか，国際的なスポーツイベントやプロスポーツチームなどの各種地域資源の磨き上げや情報発信の強化を図るとともに，広域的な観光振興に取り組む必要があります。

(5) 多様な人材の確保と育成への対応

- ・ 20～49歳の男女の人口格差を抑制するため，特に若年女性の雇用の創出に取り組む必要があります。
- ・ 企業の人材確保に向け，高度なスキルを有する人材を始めとした，多様な人材の確保やリスクリングによる人材育成に取り組む必要があります。
- ・ デジタル分野に精通した人材やグローバルに活躍できる人材など，地域産業をけん引する人材の確保と育成に取り組む必要があります。
- ・ 若年層や高齢者など多様な人材が活躍できる環境整備が必要です。
- ・ 創業率を高めるため，アントレプレナーシップの醸成やスタートアップ人材の育成など，創業支援機関等との連携や支援施策の検討を行う必要があります。
- ・ 副業や柔軟な働き方の拡大などに対応した雇用体制の構築を進める必要があります。

【第4章】本市が目指す姿

1 目指す都市像

第6次宇都宮市総合計画後期基本計画に掲げる、「スーパースマートシティ」を構成する社会の一つである、「地域経済循環社会」の実現に向け、経済・産業分野の目指す都市像を定めます。

本市が持つ資源や強み、ポテンシャルを活かして、第一次産業から第三次産業までの「創造力」、「耐久力」、「循環力」更には「稼ぐ力」を高め、人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展することで、「地域経済循環社会」の中核を成す『経済・産業未来都市』の実現を目指します。

2 目指す都市像の実現に向けたイメージ



3 産業振興を高める「4つの力」

第一次産業から第三次産業までの産業全体をより発展させ、目指す都市像を実現するため、以下の「4つの力」を高めていきます。

(1) 新技術や新製品など新たな価値を創造する力 《創造力》

《創造力》を高めることにより、資源や技術を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出するとともに、地域産業全体の生産性を向上させます。

(2) 多種多様な企業集積による社会・経済変動に耐える力 《耐久力》

《耐久力》を高めることにより、地域産業をけん引する多種多様な中核企業が立地し、産業集積の「多軸化」が図られ、社会・経済変動に強い産業構造を構築します。

(3) 地域経済の好循環を創出する力 《循環力》

《循環力》を高めることにより、地域の企業や事業者の収益が増大して、それが雇用や市民所得の増加につながり、地域内での消費・需要の拡大、さらなる地域産業全体の持続的成長を促す「経済の好循環」を創出します。

(4) 消費や需要を呼び込む力 《稼ぐ力》

《稼ぐ力》を高めることにより、域外から人（移住・来訪者）や仕事（企業立地・発注取引）を流入させ、需要や消費を増やし、市場を拡大します。

4 産業分野ごとの発展の姿

本市が目指す『経済・産業未来都市』の実現に向けて、産業分野ごとの発展の姿を明確にします。

(1) 商業・サービス業の発展の姿

- ・ 宇都宮都市圏の110万人の商圏人口を背景として、付加価値が高く魅力ある商品・サービスの持続的な提供により、消費や需要の拡大に加え、更なる市場の拡大を図っていきます。
- ・ DXやGXなどの変化に的確に対応し、質の高いサービスを提供すると同時に、生産性の向上に向け、スタートアップを含め、新事業の創出や業態の転換を積極的に図っていきます。
- ・ 地域産業を支える中小・小規模企業が、円滑に人材の確保・育成や技術・ノウハウを継承でき、地域に根付きながら、持続的に発展します。

(2) 工業の発展の姿

- ・ 全国でも有数のものづくり産業の集積を背景として、企業等による新たな立地や設備等への積極的な投資がなされるとともに、DX等の変化に的確に対応することで生産性の一層の向上を実現します。
- ・ 企業やスタートアップによる積極的な新事業の創出や業態の転換等により、GXを始めとする社会経済環境の変化に適切に対応するとともに、新たな市場を開拓し経済変動に強い多様性のある産業構造を実現します。
- ・ 地域資源を活かしながら、独自の技術で発展してきた地場産業が、新たな付加価値を創造し、持続的に発展します。

(3) 農林業の発展の姿

DXやGXなどの社会環境の変化を的確に捉え、生産性が高く、競争力を有した農林業が展開されるとともに、地域が一体となり、農村環境の保全活動や地産地消の取組などが拡大することで、本市農林業の「生産力」・「販売力」・「地域力」が向上し、持続的に発展します。

(4) 観光の発展の姿

- ・ 「餃子」や「大谷地域」、「スポーツ」などの様々な地域資源のほか、LRTやライトキューブ宇都宮などの新たな資源を活用しながら、それらを有機的に結び付けるとともに、DX等の変化に的確に対応することで、更なる資源を発掘して新しい付加価値や魅力を創造します。
- ・ MICEで訪れる来訪者に、本市ならではの魅力を感じてもらい、MICE開催後の再訪につなげるなど、MICEをきっかけとした観光振興や関係・交流人口の拡大を図っていきます。
- ・ こうした魅力により、国内外から多くの人を本市に呼び込むことで、需要や消費が拡大し商業・サービス業を始め、地域産業全体が持続的に発展します。

5 数値目標

本市が目指す『経済・産業未来都市』の実現に向け、産業分野ごとに定量的な指標を設定します。

(1) 市内総生産

本市産業の全体の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値（令和9年度）】 3, 167, 709百万円（6.04%増）

【現状値（令和元年度）】 2, 987, 367百万円

〔考え方〕 過去のトレンドを踏まえ、引き続き生産性の向上が図られることで、本市経済の拡大を目指します。

第6次宇都宮市総合計画後期基本計画における将来推計のうち、「市内総生産（名目）_政策展望型」を採用しています。

(2) 小売業年間販売額

商業分野の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値（令和9年）】 839, 686百万円（19.85%増）

【現状値（平成28年）】 700, 595百万円

〔考え方〕 近年の動向を踏まえながら、付加価値の向上と消費の拡大により、販売額の増加を目指します。

第6次宇都宮市総合計画後期基本計画における将来推計のうち、「市内総生産（名目）_政策展望型」に基づき、過去のトレンド等を踏まえ推計しています。

(3) 製造品出荷額等

工業分野の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値（令和9年）】 2, 265, 829百万円（3.54%増）

【現状値（令和2年）】 2, 188, 265百万円

〔考え方〕 近年の動向を踏まえながら、技術革新などから生産性の向上、高付加価値化により出荷額の増加を目指します。

第6次宇都宮市総合計画後期基本計画における将来推計のうち、「市内総生産（名目）_政策展望型」に基づき、過去のトレンド等を踏まえ推計しています。

(4) 農業産出額／販売農家1戸

農業分野の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値（令和9年）】 7.50百万円（25.00%増）

【現状値（令和2年）】 6.00百万円

〔考え方〕 農地の集約や収益性向上が図られることで、販売農家の農業産出額の拡大を目指します。

(5) 観光入込客数

観光分野の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値（令和9年）】 15,000千人（67.69%増）

【現状値（令和3年）】 8,945千人

〔考え方〕 感染症の影響から脱し、餃子を中心に地域資源を更に磨き上げることで、観光客の増加を目指します。

(6) 推定就業率

労働分野の動向を計る指標です。5年後の目標値を設定します。

【目標値（令和9年度）】 64.1%（0.6%増）

【現状値（令和3年度）】 63.5%

〔考え方〕 雇用創出効果の高い企業の立地や女性や高齢者等の就労を促すことで、15歳以上の生産年齢人口に占める就業者の割合の増加を目指します。

【第5章】重点施策 ～産業分野を横断的に取り組む「5つの施策」～

本市が目指す『経済・産業未来都市』の実現に向け、産業界などと連携して、横断的な産業振興に取り組む「5つの施策の柱」を設定します。

1 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興

【方向性】

- ・ DXやGXなどの推進や、LRTやライトキューブ宇都宮などの整備といった本市まちづくりの進展を契機として、本市産業をけん引するモビリティ関連産業の更なる飛躍を促進します。
- ・ グリーンや半導体など成長が見込まれる産業や集積を図るべき産業(以下、「重点振興産業」という。)を始めとした、本市の様々な企業やスタートアップが新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出などにより、本市をけん引する企業へと成長するとともに、技術力や経営資源を活用して社会や地域の課題解決への貢献・協力を促進します。
- ・ 宇都宮市リーディング企業を始めとした市内の中核企業やスタートアップなどの成長企業を中心に、地域内のネットワーク構築を一層促進するとともに、宇都宮サテライトオフィスを活用した首都圏の企業等との新たな出会いを促進することで、企業間取引やオープンイノベーションの活性化による、コネクターループ企業の創出と産業集積の多軸化を図ります。
- ・ 将来の本市産業をけん引する、スタートアップを始めとした新たな企業や地場企業による第2創業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を積極的に促進します。

【主な取組例】

- モビリティ関連産業を始めとする重点振興産業の更なる振興の促進
- 脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品開発、新分野進出の促進
- AIやIoT、ビッグデータなどのデジタル技術を活用したDXの推進による生産性や付加価値の向上の促進
- 地域一体かつシームレスな企業支援体制の構築による、新技術・新製品の開発やオープンイノベーション創出、企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進
- スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進

【指標】

施策の進捗状況を把握するため、以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
付加価値額（従業者1人当たり）	5.52百万円（平成28年）
本市の創業率	6.9%（平成28年）

■ 重点振興産業について

【重点振興産業導出の手法】

以下の要素を踏まえ、おおむね5年程度を目安に本市が重点的に振興を図るべき産業として導出しました。

※ 参考：DXやGXに係る国・栃木県・本市の動向

国	R 3. 6	「2050年カーボンニュートラルに伴う成長戦略」において今後成長が期待される14分野の実行計画を策定
	R 4. 6	「半導体・デジタル産業戦略」策定（経済産業省）
	R 4. 8	「デジタル田園都市国家構想」策定（内閣官房） ➤ 「蓄電池産業戦略」の取りまとめを盛り込む
栃木県	R 4. 3	「とちぎグリーン成長産業振興指針」において上記14分野の支援方針を設定
宇都宮市	R 3. 10	「ゼロカーボンシティ」を宣言
	R 4. 9	「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」を策定

【新しい重点振興産業】

「重点振興産業」について、以下のとおり位置付けます。

現 行	見 直 し
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代モビリティ産業 <ul style="list-style-type: none"> （自動車関連産業 航空宇宙関連産業 情報通信産業 L R T 関連産業 ロボット産業 ・ 環境・エネルギー ・ 健康福祉 	<ul style="list-style-type: none"> ・ モビリティ産業 ★ <ul style="list-style-type: none"> （自動車関連産業 航空宇宙関連産業 L R T 関連産業 ・ 情報通信産業 ★ ・ ロボット産業 ・ 健康福祉 ・ 脱炭素社会の推進に資する産業 <ul style="list-style-type: none"> （半導体 ★ 蓄電池 ★ 再生可能エネルギー 等 ★ 誘致ターゲット

2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

【方向性】

- ・ 「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など8つの「産業拠点」の活力を維持するとともに、その周辺を中心に、新たな産業用地の開発を推進し、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる高度な産業が集積した、さらなる拠点化を促進します。
- ・ LRTやライトキューブ宇都宮などの新たな都市機能の活用や企業の生産・活動拠点の国内・地方回帰などの潮流を的確に捉え、市外からの新たな企業の立地や、既存立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築を促進し、さらなる産業集積を図ります。
- ・ 東京圏への転出超過が続く「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進します。

【主な取組例】

- 新たな企業の立地や既存企業の定着・拡大再投資に向けた支援の強化
- 新たな産業用地の開発推進
- 重点振興産業を中心とした企業の集積促進
- 東京圏等からの本社機能*の移転促進とオフィス系企業の立地促進
- 企業の農業参入に向けた支援

*本社機能 … 企画や情報処理、研究開発などの地域再生法第5条第4項第5号に規定される特定業務施設

【指標】

施策の進捗状況を把握するため、以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
企業立地等支援補助金交付件数	8件（令和3年度）
産業団地の開発割合	100.0%（令和3年度）
農業参入企業の経営面積（農地）	31.8ha（令和3年度）

■ 産業用地の早期確保について

宇都宮市は、内陸型工業団地として国内最大級の清原工業団地を有するなど、全国でも有数の産業都市であり、製造品出荷額等は全国でも高水準にあります。既存工業団地には空き用地がなく、市外企業が新規に立地する産業用地や市内企業の施設更新の種地用地も枯渇している現状にあります。

このことから、市内企業の更なる発展を支える基盤であり、市外企業の誘致の受け皿でもある産業用地を計画的に確保していきます。

【産業用地の確保目標】

産業用地の確保面積の目標を次のように定めます。

項目	目標値
新たな産業用地の確保面積	45ha（既存産業拠点の利活用含む）

（工業用地土地利用需要の推計及び需要ニーズから市産業政策課が集計）

【施策の展開】

- ・ 目標面積を早期かつ計画的に確保するため、新たな産業団地の整備を推進します。
- ・ 短期的な産業用地ニーズに対応していくため、低未利用産業用地の利用促進を図ります。



（清原工業団地）

3 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興

【方向性】

宇都宮市の事業所の大部分を占める「中小・小規模企業」、地域資源を活用し独自の技術を継承する「地場産業」、市民の食を支える「農業者」が、人口減少による内需の縮小や経済安全保障上の課題への対応、DXやGXの推進といった社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう経営力や生産性、創造性の向上を促進します。

【主な取組例】

- 事業承継や技術継承の担い手確保・育成の強化
- デジタル化、脱炭素化などによる経営力強化と生産性向上の促進
- 中心市街地の商店街をはじめとした商店街の賑わい創出
- 大谷石の建材としての魅力の発信・利用促進による大谷石産業の振興
- 農地や森林の集積・集約化の促進、スマート農業の導入等による生産性の向上
- 環境と調和した営農・保全活動の推進
- 国内・海外への販路拡大の促進

【指標】

施策の進捗状況を把握するため、以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
市内事業所数及び従業者数	20,635箇所（令和3年速報） 238,966人（令和3年速報）
中心市街地の空き店舗件数	24店舗（令和4年3月）
スマート農業機器導入補助件数	4件（令和3年度）

4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

【方向性】

地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大するとともに、生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農林業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進することで、相乗効果を高めることにより、産業の「総合力」の向上を図ります。

【主な取組例】

- 「いちご」や「大谷石」などの地場製品のブランド力向上の促進
- 農産物を活用した製造・加工・流通・販売による6次産業化の促進
- 農工連携による農業支援サービスの開発・提供等の促進
- 市内の企業や飲食店と連携した農産物の流通拡大
- 大谷地域における特色ある地域資源を活用した観光・工鉱業・農林業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出
- 国際的スポーツイベントの磨き上げのほか、本市をホームタウンとする3つのプロスポーツチーム等との連携によるスポーツツーリズムの展開など、スポーツによる年間を通じた地域経済の活性化
- LRTによる中心市街地の「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進
- MICE獲得に向けたプロモーションの強化やMICEを活用した地域産業の活性化、MICEを推進するための基盤強化
- 交流人口の拡大に向けたインバウンドの推進や広域連携による長期滞在型の誘客の促進

【指標】

施策の進捗状況を把握するため、以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
MICE開催件数	84件（令和元年度）
大谷地域の観光入込客数	463千人（令和3年） （※参考 758千人（令和元年））
地産地消推進店認定件数	166店舗（令和3年度）

5 産業活動の源となる人材の確保と育成

【方向性】

- ・ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、女性を中心とした若年層の東京圏への転出超過などが続く中、企業の最も重要な経営資源である人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化のほか、女性の雇用創出効果が高い企業の立地を促進します。
- ・ テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方の促進や、子育てと仕事を両立できる環境などの整備を進め、女性や高齢者などの就労を促進します。
- ・ 雇用の安定的な創出やリスクリングによる人材育成の支援などにより、多様な人材が能力を發揮して働ける環境を整え、企業の円滑な人材確保・育成を推進します。
- ・ 複雑化するビジネス環境において企業経営の中核を担うことのできる、デジタル人材やグローバルに活躍できる人材など、高度なスキルを有する人材の確保を図るため、副業やジョブ型雇用などの多様な働き方を促進します。
- ・ 伝統技術や高度技術の「担い手」や、地域の中心となる農林業の「担い手」、新たな事業を創出する「起業家」など、地域産業を牽引する人材の確保・育成を図ります。
- ・ 次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成します。

【主な取組例】

- 東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進
- U J I ターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化
- 企業の新たな価値を創出する「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成
- アントレプレナーシップの醸成とスタートアップ支援の充実による「起業家」の創出・成長の促進
- 「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進
- 新規就農者や林業従事者の確保・育成

【指標】

施策の進捗状況を把握するため、以下の指標を確認していきます。

指標	現状値
新規就農者数及び新規林業就業者数	19人（令和3年度）
若年層（20歳代）の転入，転出数	転入 7,378人 転出 7,011人（令和3年）

【第6章】ビジョンの推進と評価体制

- 本ビジョンは、現行ビジョンの計画期間10年間（平成30年度から令和9年度）のうち、後期5年間（令和5年度から令和9年度）の産業振興の方向性を示す指針であり、各産業の分野別計画などと連携して施策を推進します。
- 産業振興を図るため、産業界を始め、産業支援機関や教育機関などと連携した取り組みが必要であることから、本市が参画している産学官金連携組織や官民共同組織などと協働して施策を推進します。
- ビジョンの進捗状況や成果については、毎年度、各産業界や産業支援機関、学識経験者、行政で構成される「うつのみや産業振興協議会」において意見聴取を実施します。

うつのみや産業振興ビジョン

令和5年2月発行

宇都宮市 経済部 産業政策課

〒320-8540 宇都宮市旭1丁目1番5号

TEL 028-632-2439

FAX 028-632-2447

Mail u2305@city.utsunomiya.tochigi.jp

